

第十次猪苗代町高齢者福祉計画
第九次猪苗代町介護保険事業計画

令和6年度～令和8年度

令和6年3月
猪苗代町

目 次

[総 論]	1
第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画の期間	4
4 計画の策定体制	4
5 国の第9期介護保険事業計画の基本指針について	4
第2章 高齢者人口・介護サービス等の推移	6
1 猪苗代町の人口構造	6
2 総人口・高齢者数の推移	7
3 要支援・要介護認定者数の推移	8
4 介護サービス利用件数の推移	9
5 年間給付費の推移	11
6 高齢者の生活の状況	11
第3章 高齢者実態調査	14
1 調査概要	14
2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（抜粋）	15
3 在宅介護実態調査結果（抜粋）	19
第4章 計画の方向性	22
1 猪苗代町の現況と課題	22
2 基本理念・基本目標	23
3 施策の体系	24
第5章 高齢者人口等の推移	25
1 人口の推計	25
2 要支援・要介護認定者数の推計	27
第6章 日常生活圏域の設定	28
1 日常生活圏域の趣旨	28
2 日常生活圏域の設定	28
[各 論]	29
第1章 高齢者施策の方向	29
基本目標1 みんなで支え合う仕組みがあるまちづくり	29
1 地域包括支援センターの機能強化	29
2 認知症施策の推進（猪苗代町認知症施策推進基本計画）	30
3 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進	34

4	地域ケア会議の推進	34
5	包括的支援事業	34
	基本目標2 みんながいいきと健康に暮らせるまちづくり	36
1	高齢者の生きがいつくり	36
2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	37
3	リハビリテーションサービス提供体制の充実	37
4	介護予防・日常生活支援総合事業の充実	37
5	保健・医療・福祉関係機関等との連携強化	41
	基本目標3 みんなが安心して共に暮らせるまちづくり	43
1	生活支援の充実	43
2	住まいへの支援	46
3	高齢者にやさしい生活環境づくり	46
4	安全安心への支援	47
5	地域包括ケアシステムの深化・推進について	48
6	在宅医療・介護連携の推進	50
7	高齢者の居住安定に係る施策との連携	50
8	任意事業	51
9	成年後見制度の利用促進（猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画）	53
10	高齢者の虐待防止	55
	第2章 介護保険事業計画の推進	57
1	介護保険サービスの見込みと確保方策	57
2	介護保険サービス基盤の状況	59
3	介護保険事業に係る費用と第1号被保険者の介護保険料	61
4	猪苗代町介護給付適正化計画	67
	第3章 計画の円滑な推進	69
1	介護保険サービスの円滑な提供	69
2	計画の進行管理	71
	[資料]	73
	猪苗代町介護保険運営協議会委員名簿	73

※本書内の図表における数値の記載について、単位未満を四捨五入しているため合計値が一致しない場合があります。

[総論]

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

総務省の推計によると、我が国の総人口は、令和5年10月1日現在、1億2,434万人となっており、そのうち高齢者人口は3,622万人を占め、高齢化率は29.1%と、高齢者が4人に1人を上回る人口構成となっています。

今後、全国的に人口は減少傾向となる一方で、高齢者数は増加し、令和7年（2025年）には「団塊の世代」が後期高齢者となり、さらに令和22年（2040年）には団塊ジュニア世代が65歳以上となることから高齢者数がピークとなることが予測されています。これに伴い、要支援・要介護認定者の増加や介護サービスへの需要は高まることが予測される中、少子化の進行により生産年齢人口は減少していくことが見込まれています。

本町の令和5年9月末現在の総人口は12,904人（住民基本台帳人口）で、そのうち高齢者人口は5,259人を占め、高齢化率は40.8%となっており、高齢化率は前計画からの3年間で2.2ポイント増加しています。今後の高齢化率は、令和7年度には41.9%、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる令和22年度には50.3%と人口の約半数に達するものと見込まれています。

このような状況の中、国においては、平成年度に介護保険制度を創設し、社会情勢の変化に合わせて制度の見直しを行ってきました。今後、急激に高齢化が進行する地域もあれば、高齢化がピークを迎える地域も出てくるなど、人口構成の変化や介護サービスに対するニーズ等は地域によって異なる動向を示すことが予測されています。

令和3年度に施行された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」では、地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制づくりの支援のほか、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、介護人材確保及び業務効率化の取り組みの強化など、所要の措置を講じることとされており、具体的な取り組み内容や目標を定め、優先順位を検討した上で、高齢者福祉施策を推進していくことが求められています。

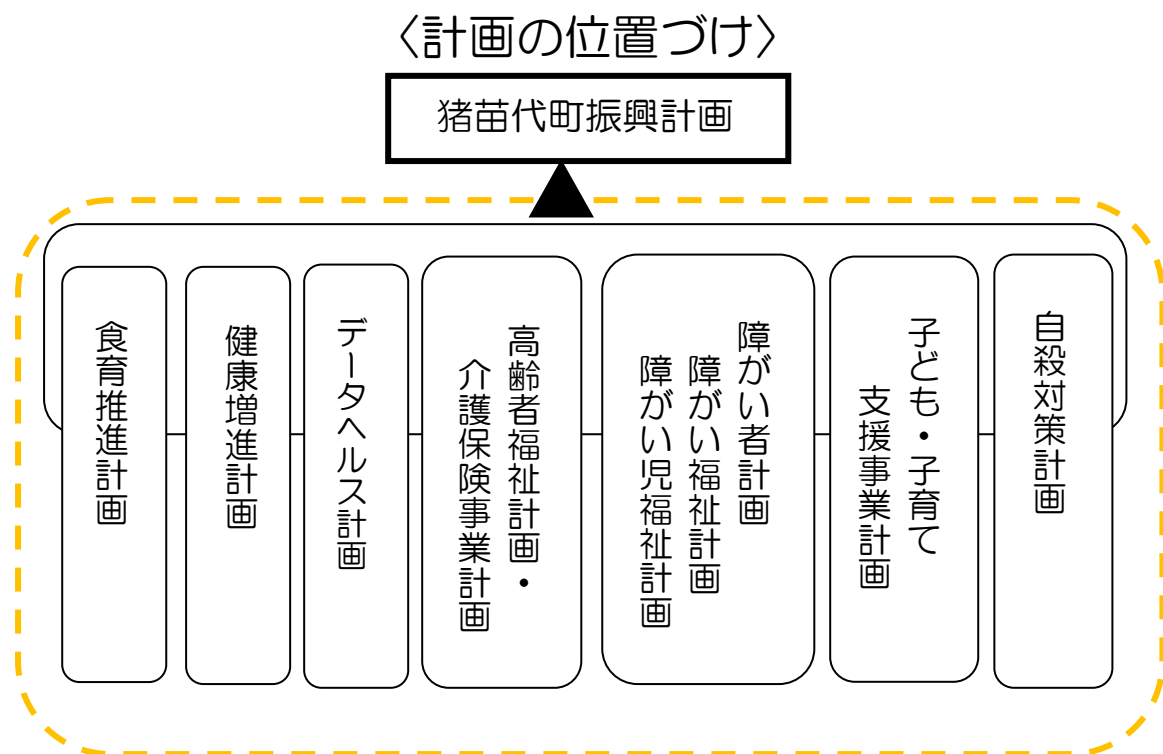
本町では、令和3年3月に「第九次猪苗代町高齢者福祉計画・第八次猪苗代町介護保険事業計画」を策定し、高齢者の方々が尊厳をもって安心して暮らせる地域社会の構築に努めてきたところですが、今後も、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制のもと、町内におけるすべての高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも健やかに、安心して暮らせるよう、介護、介護予防、生活支援などの各種施策、サービスの提供量、提供体制、介護保険財政の安定化の方策等を示し、「第十次猪苗代町高齢者福祉計画・第九次猪苗代町介護保険事業計画」を一体的に策定するものです。

2 計画の位置づけ

第十次猪苗代町高齢者福祉計画・第九次猪苗代町介護保険事業計画（以下、本計画という。）は、老人福祉法第20条の8の規定に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法第117条の規定に基づく「介護保険事業計画」で構成される法定計画です。さらに、本町の上位計画である「第七次猪苗代町振興計画」における5つの基本目標のうち、「安心・安全を肌で感じる」に位置づけられる「福祉と健康のまちづくり」に関連する個別計画とします。

また、成年後見制度利用促進法第14条第1項に基づき、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本計画及び共生社会の実現を推進するための認知症基本法第5条に基づき、認知症施策についての基本計画を内包し、一体的に策定します。

高齢者福祉計画を一体的に策定するとともに、地域共生社会の実現に向けて、福祉・保健衛生分野の関係計画（自殺対策計画、子ども・子育て支援事業計画、障がい者計画、データヘルス計画、健康増進計画、食育推進計画）との整合性を図り、本町の地域福祉を強力に推進していきます。



SDGs との関連性

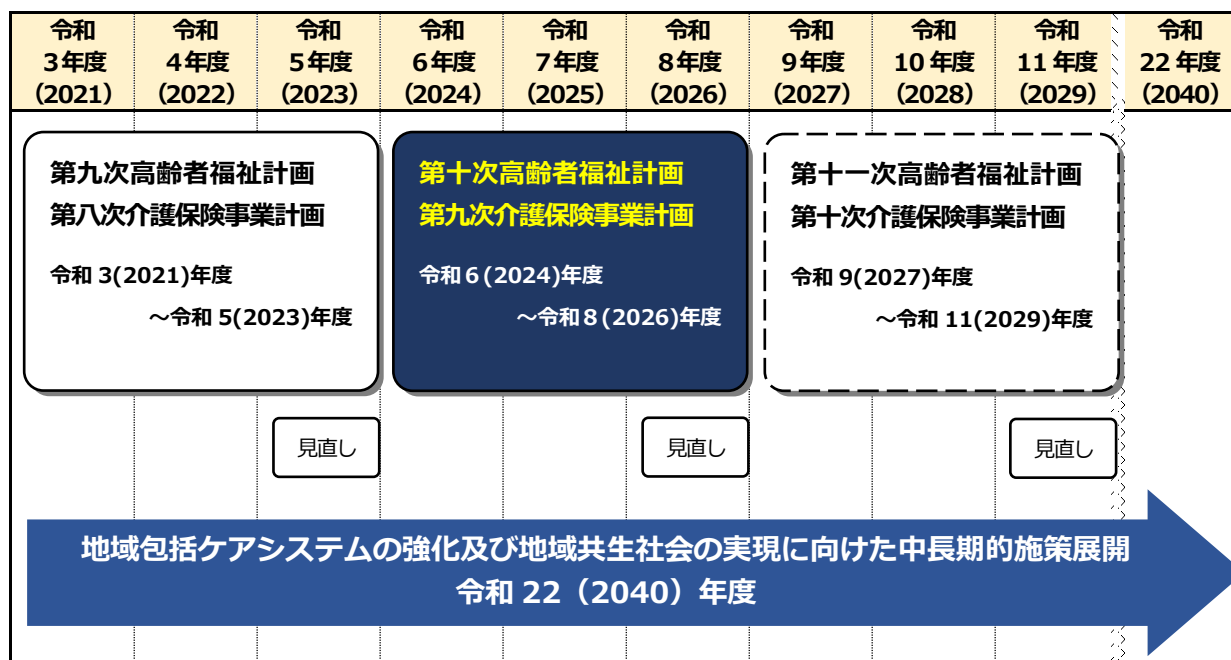
SDGs とは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された令和12(2030)年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取り組みが示されています。17の目標のうち、保健福祉分野においては、「目標3 すべての人に健康と福祉を」が定められています。本計画においても、SDGsの目標を踏まえ各施策を推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3 計画の期間

本計画の期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間としており、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる令和22年度までの中長期的な視点を踏まえ、計画の基礎となる人口や要支援・要介護認定者数のほか、サービス水準や給付費、保険料水準について推計するものとします。



4 計画の策定体制

本計画の策定にあたっては、庁内での検討を踏まえて、広く関係者の意見を反映するため、学識経験者、保健・福祉・医療の関係者、被保険者代表などで構成する「猪苗代町介護保険運営協議会」において検討を行いました。

また、計画を策定する上で「高齢者実態調査」を実施し、さまざまな意見も踏まえ、計画を策定しました。

5 国の第9期介護保険事業計画の基本指針について

介護保険法において、基本的な指針（以下「基本指針」という。）が定められ、市町村は、基本指針に即して、3年を一期とする市町村介護保険事業計画を定めることとされています。介護保険部会（令和5年7月31日）において示された「第9期計画の基本指針において記載を充実する事項（案）」は以下のとおりであり、本計画の策定にあたっては、国が示す基本指針を踏まえ、本町の高齢者人口や認定者数等の予測を踏まえた「介護基盤の計画的な整備」や、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、福島県との連携等による「介護人材の確保及び介護現場の生産性の向上」に向けて取り組みの充実を図ります。

◇第9期計画の基本指針において記載を充実する事項（案）

介護保険部会（令和5年7月31日）

（１）介護サービス基盤の計画的な整備

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- 医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性
- 居宅要介護者のさまざまな介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- 居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
- 居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

（２）地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組み

- 総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- 地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- 認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取り組み
- 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
- 重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進
- 認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- 高齢者虐待防止の一層の推進
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- 地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備
- 地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映。国の支援として点検ツールを提供

（３）地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進

- ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
- ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取り組みの推進
- 外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
- 介護現場の生産性向上に資するさまざまな支援・施策に総合的に取り組む重要性
- 介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用
- 文書負担軽減に向けた具体的な取り組み（標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化）
- 財務状況等の見える化
- 介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取り組みの推進
- 保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取り組みの充実

第2章 高齢者人口・介護サービス等の推移

1 猪苗代町の人口構造

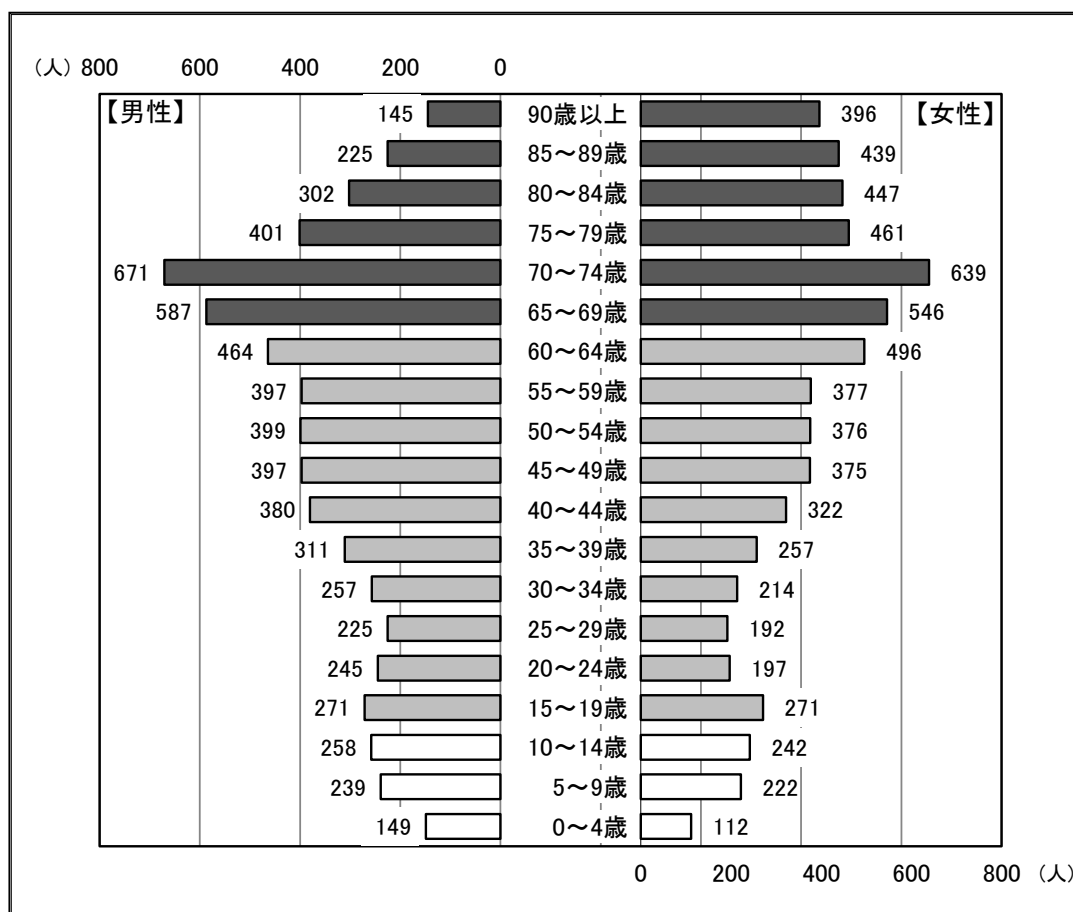
令和5年9月末現在の本町の総人口は、12,904人（男性：6,323人、女性：6,581人）となっています。

年齢別人口構成を人口ピラミッドの形態でみると、中高年期の人口が多く、男女ともに70～74歳を中心にふくらみがみられます。

男女別では、75歳以上人口で女性の1,743人に比べ、男性は1,073人と女性の61.6%となっています。

また、60歳未満の人口が少ないためピラミッドのすそが狭まる“つぼ型”に近い形となっています。

■人口ピラミッド（令和5年9月30日現在）



（単位：人）

総人口	男性	女性
12,904	6,323	6,581

※住民基本台帳より

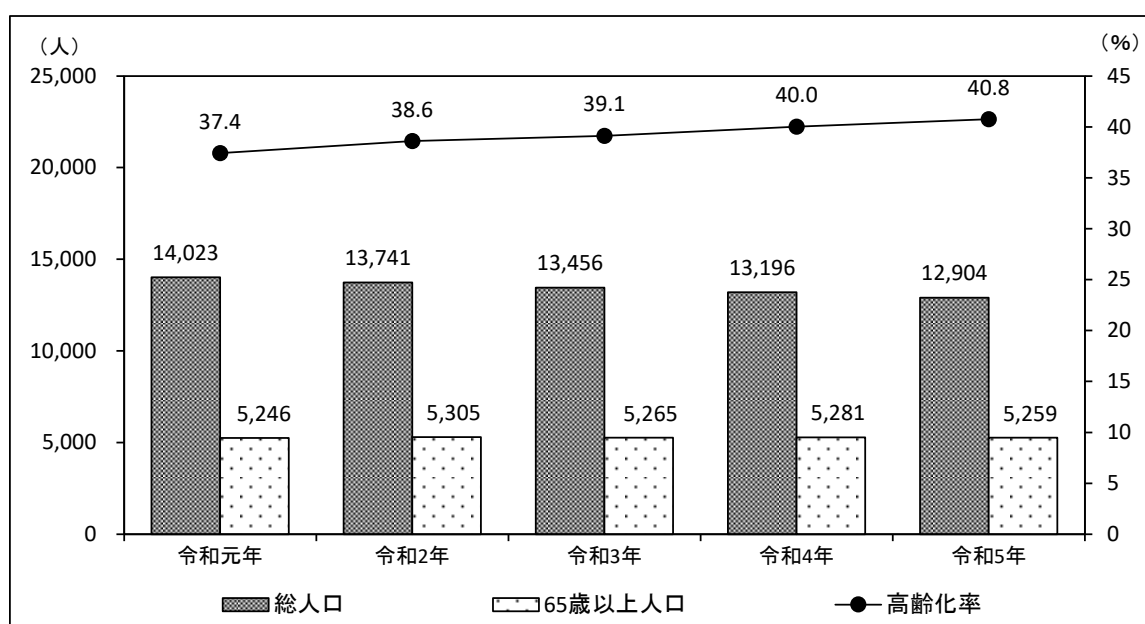
2 総人口・高齢者数の推移

令和元年9月末現在の総人口と令和5年9月末現在の総人口を比較すると、この4年間で1,119人（8.0％）減少し、年々減少傾向となっています。

一方、65歳以上の高齢者人口では、令和元年9月末現在の5,246人に対し令和5年9月末現在は5,259人と、わずかに増加しています。

高齢化率においては、令和元年9月末現在の37.4％から、令和5年9月末現在では40.8％と、総人口の減少及び高齢者人口の増加により、4年間で3.4ポイントの増加となっています。

■総人口・高齢者数の推移（各年9月30日現在）



（単位：人）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	14,023	13,741	13,456	13,196	12,904
65歳以上人口	5,246	5,305	5,265	5,281	5,259
高齢化率	37.4%	38.6%	39.1%	40.0%	40.8%

※住民基本台帳より

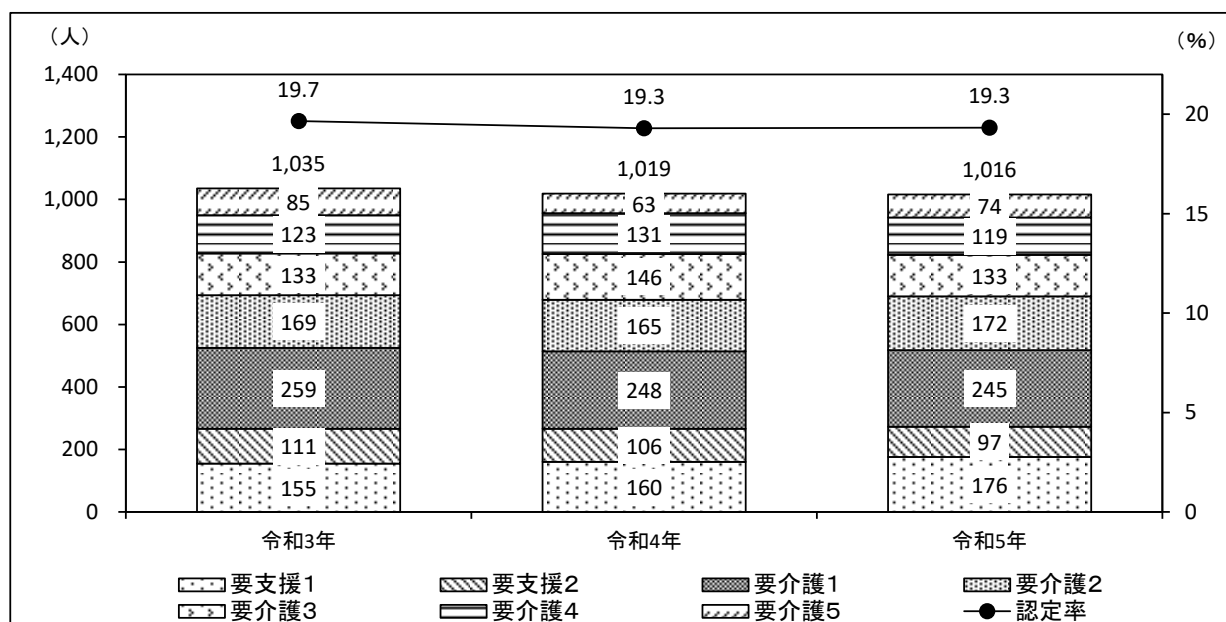
3 要支援・要介護認定者数の推移

本町の要支援・要介護認定者数は、令和5年9月末現在で1,016人となっており、令和3年9月末現在の1,035人と比較すると、19人の減少となっています。認定率（要支援・要介護認定者の高齢者数に対する割合）では、令和3年9月末現在の19.7%から、令和5年9月末現在には19.3%と、年々減少傾向となっています。

要介護度別では、令和3年9月末現在と比較した令和5年9月末現在の人数は、要支援1が21人、要介護2が3人の増加となっています。一方、要支援2及び要介護1が14人、要介護4が4人、要介護5が11人の減少となっています。

第九次猪苗代町高齢者福祉事業計画・第八次猪苗代町介護保険事業計画（以下、「前計画」という。）と比較すると、計画値では増加傾向で推移し、令和5年度は1,069人になると推計されていましたが、実績値では1,016人となっており、対計画比（実績値／計画値）は95.0%となりました。

■ 認定者数の推移（各年9月30日現在）



(単位：人)

	令和3年	令和4年	令和5年
65歳以上人口	5,265	5,281	5,259
要支援・要介護認定者数	1,035	1,019	1,016
認定率	19.7%	19.3%	19.3%

※認定率＝要支援・要介護認定者数（第2号被保険者を含む）／65歳以上人口

※厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」より

■計画値との比較

(単位：人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援・ 要介護 認定者数	計画値	1,054	1,062	1,069
	実績値	1,035	1,019	1,016
	対計画比	98.2%	96.0%	95.0%

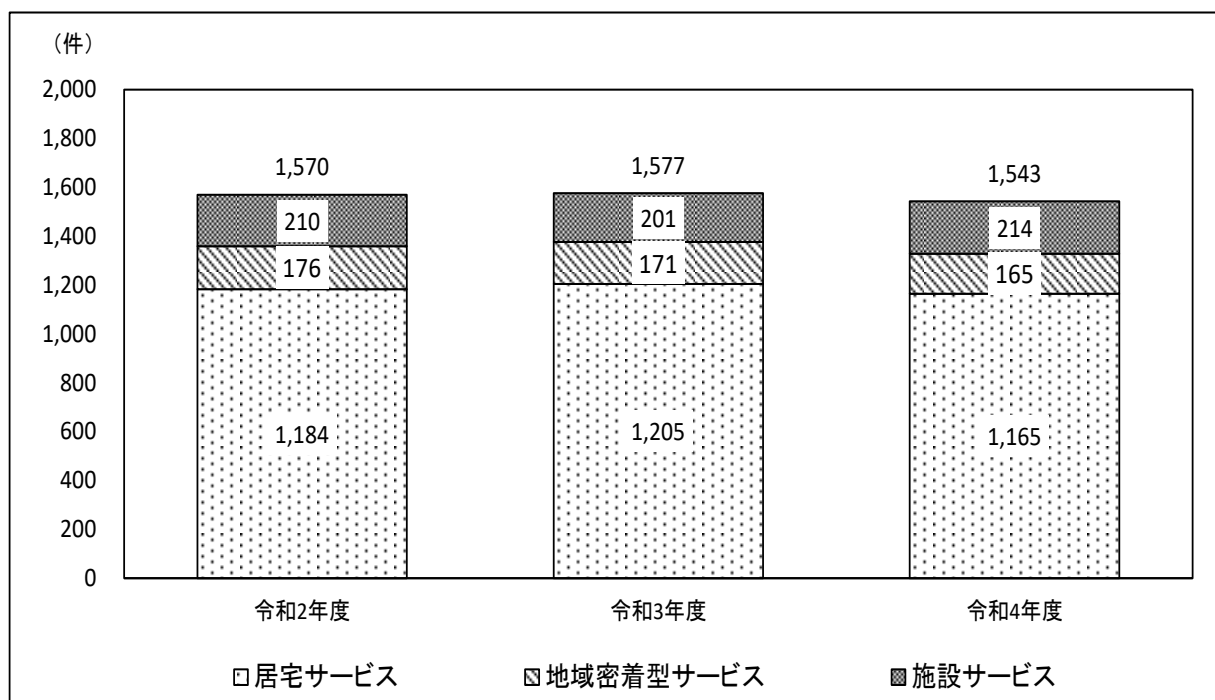
※対計画比＝実績値／計画値

※計画値は、前計画より、実績値は、厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」より

4 介護サービス利用件数の推移

介護サービスの利用件数は、令和4年度月平均で1,543件（居宅サービス：1,165件、地域密着型サービス：165件、施設サービス：214件）となっており、令和2年度月平均の1,570件（居宅サービス：1,184件、地域密着型サービス：176件、施設サービス：210件）と比較すると、居宅サービスが19件（1.6%）、地域密着型サービスが11件（6.3%）の減少となり、施設サービスは4件（1.9%）の増加となっています。

■介護サービス利用件数の推移（月あたり平均値）



(単位：件)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
居宅サービス	訪問介護	53	53	54
	訪問入浴介護	12	11	13
	訪問看護	41	47	49
	訪問リハビリテーション	6	8	6
	居宅療養管理指導	23	27	31
	通所介護	166	174	178
	通所リハビリテーション	95	78	68
	短期入所生活介護	102	99	73
	短期入所療養介護（介護老人保健施設）	11	6	10
	短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	0	0	0
	短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
	福祉用具貸与	229	247	248
	特定福祉用具購入費	4	5	4
	住宅改修費	2	3	3
	特定施設入居者生活介護	16	19	17
	居宅介護支援	424	430	411
	居宅サービス小計	1,184	1,205	1,165
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	地域密着型通所介護	63	60	53
	認知症対応型通所介護	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	40	40	42
	認知症対応型共同生活介護	50	50	50
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	22	20	20
	複合型サービス	1	1	1
	地域密着型サービス小計	176	171	165
施設サービス	介護老人福祉施設	117	116	109
	介護老人保健施設	92	83	103
	介護療養型医療施設	1	1	0
	介護医療院	0	1	2
	施設系サービス小計	210	201	214
合計		1,570	1,577	1,543
対前年度比			100.5%	97.8%

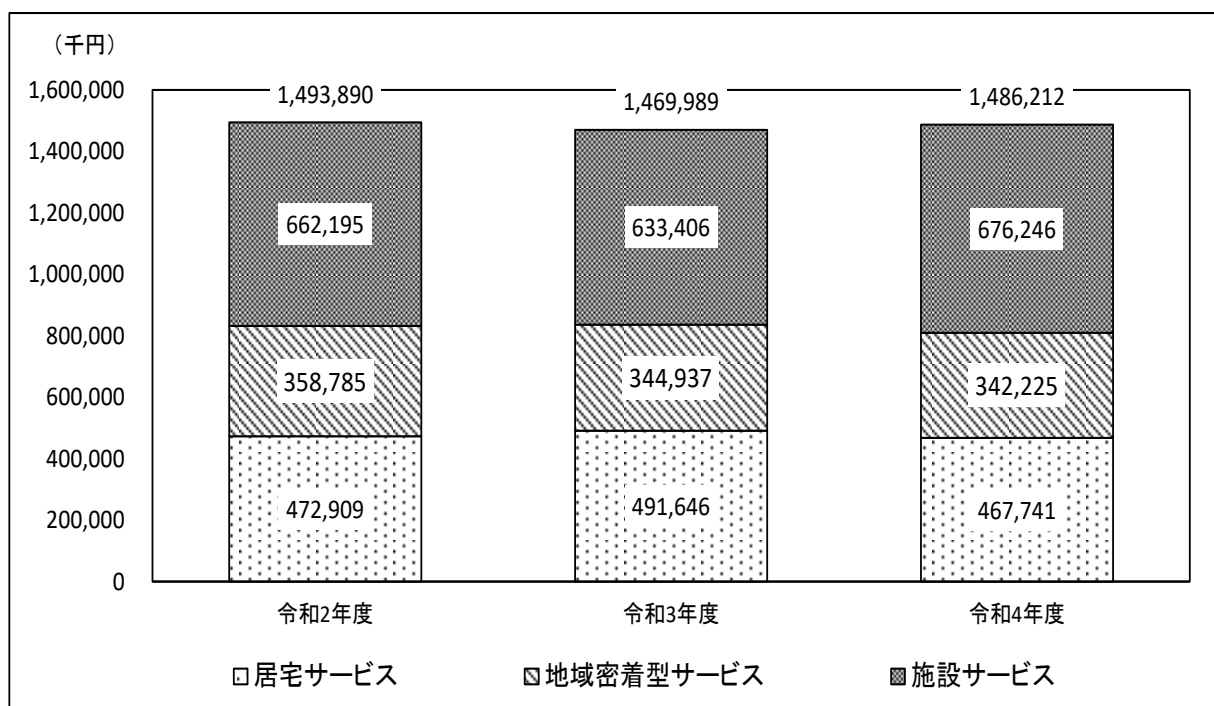
※厚生労働省「介護保険事業状況報告 年報」より

5 年間給付費の推移

年間給付費については、令和4年度で14億8,621万円（居宅サービス：4億6,774万円、地域密着型サービス：3億4,223万円、施設サービス：6億7,625万円）となっており、令和2年度の14億9,389万円（居宅サービス：4億7,291万円、地域密着型サービス：3億5,879万円、施設サービス：6億6,220万円）に対し、この2年間で居宅サービスが517万円（1.1%）、地域密着型サービスが1,656万円（4.6%）の減少、施設サービスは1,405万円（2.1%）の増加となり、全体では768万円（0.5%）の減少となっています。

前計画との比較をみると、計画値では、令和4年度は、16億9,177万円になると推計されていましたが、実績値は、14億8,621万円となっており、対計画比（実績値／計画値）は87.8%となりました。

■年間給付費の推移



(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅サービス	訪問介護	26,838	28,730	25,980
	訪問入浴介護	8,299	8,196	7,981
	訪問看護	13,263	15,407	17,183
	訪問リハビリテーション	2,333	3,111	2,479
	居宅療養管理指導	1,738	1,994	2,061
	通所介護	128,541	138,199	150,842
	通所リハビリテーション	58,433	52,468	40,695
	短期入所生活介護	95,214	92,922	71,208
	短期入所療養介護（介護老人保健施設）	9,551	4,174	7,959
	短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	0	0	0
	短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
	福祉用具貸与	31,142	34,368	35,091
	特定福祉用具購入費	1,098	1,320	1,471
	住宅改修費	2,261	4,071	3,646
	特定施設入居者生活介護	32,233	41,908	40,406
	居宅介護支援	61,966	64,779	60,740
	居宅サービス小計	472,909	491,646	467,741
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	653	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	地域密着型通所介護	61,444	55,499	50,946
	認知症対応型通所介護	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	66,151	65,397	72,716
	認知症対応型共同生活介護	146,065	146,035	142,525
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	81,274	74,763	74,489
	複合型サービス	3,198	3,242	1,550
	地域密着型サービス小計	358,785	344,937	342,225
施設サービス	介護老人福祉施設	362,918	361,129	338,584
	介護老人保健施設	294,641	266,867	328,058
	介護療養型医療施設	4,294	1,373	0
	介護医療院	342	4,038	9,604
	施設系サービス小計	662,195	633,406	676,246
合計		1,493,890	1,469,989	1,486,212
対前年度比（％）			98.4%	101.1%

※厚生労働省「介護保険事業状況報告 年報」より

■計画値との比較

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費合計	計画値	1,642,167	1,614,713	1,691,769
	実績値	1,493,890	1,469,989	1,486,212
	対計画比	91.0%	91.0%	87.8%

※対計画比＝実績値／計画値

※計画値は、厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」より

※実績値は、厚生労働省「介護保険事業状況報告 年報」より

6 高齢者の生活の状況

(1) 高齢者のいる世帯の状況

本町の令和5年9月末現在、住民基本台帳の世帯数は5,294世帯で、令和3年9月末現在の同世帯数5,307世帯に比して13世帯の減少となっていますが、高齢者単身世帯・高齢者のみの世帯の合計は1,653世帯から1,764世帯と111世帯の増加となり、今後もこういった傾向が続くものと予測されます。

■住民基本台帳における高齢者世帯の状況（各年9月30日現在）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年
全世帯数	5,307	5,324	5,294
高齢者単身世帯	900	950	972
	17.0%	17.8%	18.4%
高齢者のみの世帯	753	764	792
	14.2%	14.4%	15.0%

※施設入所者は高齢者単身世帯から除く

※住民基本台帳より

■参考：高齢者の世帯の状況

（単位：世帯）

	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和2年度
全世帯数	5,268	5,076	4,954	4,939	4,718
高齢者のいる世帯数	3,085	3,188	3,114	3,131	3,153
高齢者単独世帯数	353	441	481	579	660
夫婦世帯数	396	427	533	578	576
同居世帯数	2,336	2,320	2,100	1,974	1,917

※国勢調査より

(2) 高齢者の就業の状況

令和2年度の国勢調査によると、本町の65歳以上の方のうち就業者は1,628人で、就業者全体のうち、高齢者の割合は24.3%となっています。

■年齢階級別の就業割合

（単位：人）

就業者 総数 A	65歳以上 人口 B	65歳以上就業者			就業者総数に占 める65歳以上 就業者割合 C/A	65歳以上人口 に占める 就業者割合 C/B
		C	65～74 歳	75歳 以上		
6,713	5,360	1,628	1,258	370	24.3%	30.4%

※国勢調査より

第3章 高齢者実態調査

1 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、令和6年4月からの3年間を計画期間とする本計画の策定にあたり、生活機能の面から地域に在住する高齢者の生活状況を把握し、高齢者の生活状態に合った介護（予防）サービスや権利擁護などの各種福祉サービスの提供を行うとともに、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

(2) 調査方法

調査目的を踏まえ、国の基本モデル調査票をベースとして、「介護予防・日常生活圏域二ーズ調査」及び「在宅介護実態調査」の2種類の調査票を用いて実施しました。

(3) 調査方法及び調査期間

調査種別	対 象	調査方法	調査期間
介護予防・日常生活圏域二ーズ調査	要介護認定を受けていない高齢者（一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者）	郵送による配布・回収	令和5年6月～7月
在宅介護実態調査	在宅で生活している要介護認定を受けている方	聞き取り調査のほか、郵送による配布・回収	令和5年1月～3月

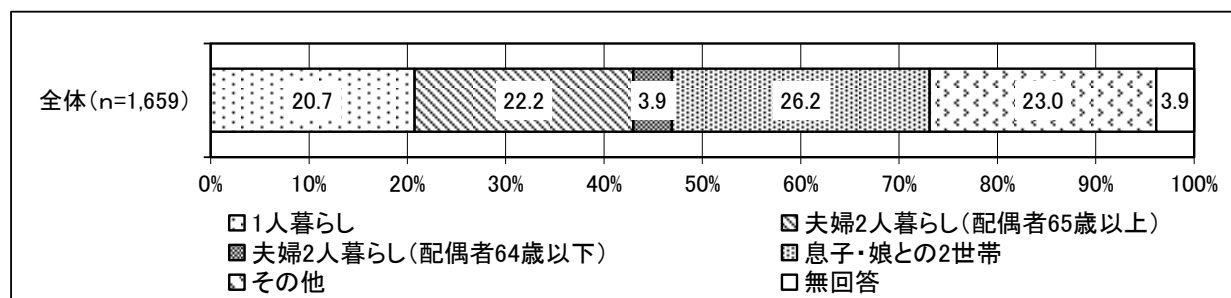
(4) 回収結果

調査種別	配布数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域二ーズ調査	2,496 票	1,659 票	66.5%
在宅介護実態調査	聞き取り：100 票 郵 送：400 票 合 計：500 票	聞き取り：100 票 郵 送：213 票 合 計：313 票	聞き取り：100.0% 郵 送：53.3% 合 計：62.6%

2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（抜粋）

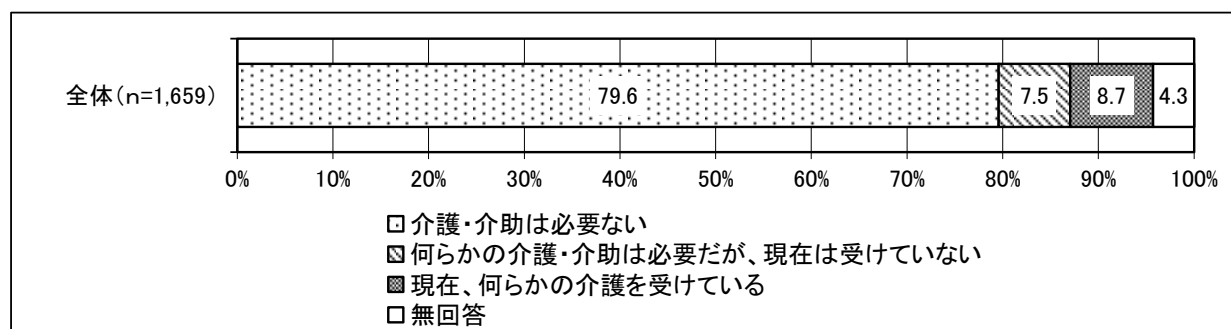
（１）家族構成

「息子・娘との２世帯」が26.2%と最も高く、以下、「夫婦２人暮らし（配偶者65歳以上）」が22.2%、「１人暮らし」が20.7%となっています。



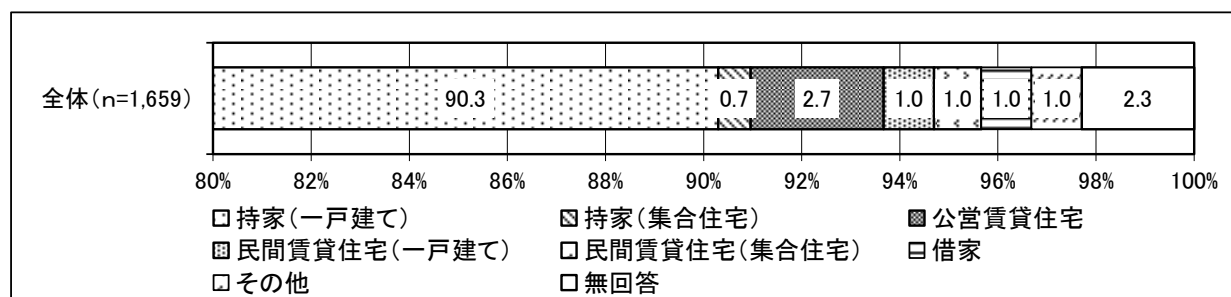
（２）普段の生活で誰かの介護・介助が必要か

「介護・介助は必要ない」が79.6%と多数を占め、「現在、何らかの介護を受けている」は8.7%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」は7.5%となっています。



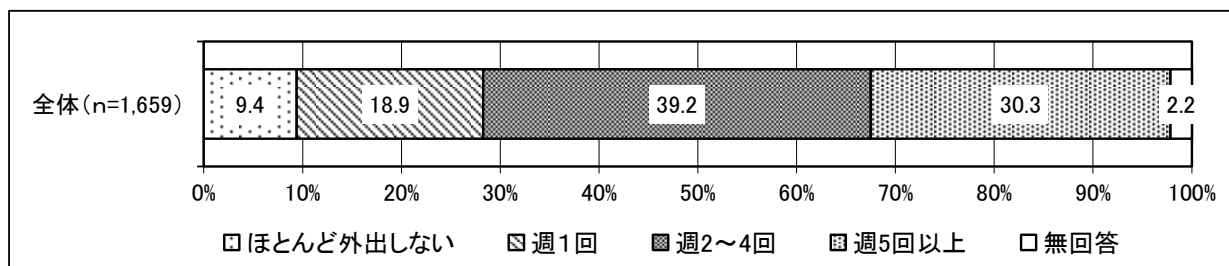
（３）住まいは一戸建てか集合住宅か

「持家（一戸建て）」が90.3%と多数を占め、以下、「公営賃貸住宅」が2.7%、「民間賃貸住宅（一戸建て）」、「民間賃貸住宅（集合住宅）」、「借家」が1.0%、「持家（集合住宅）」が0.7%となっています。



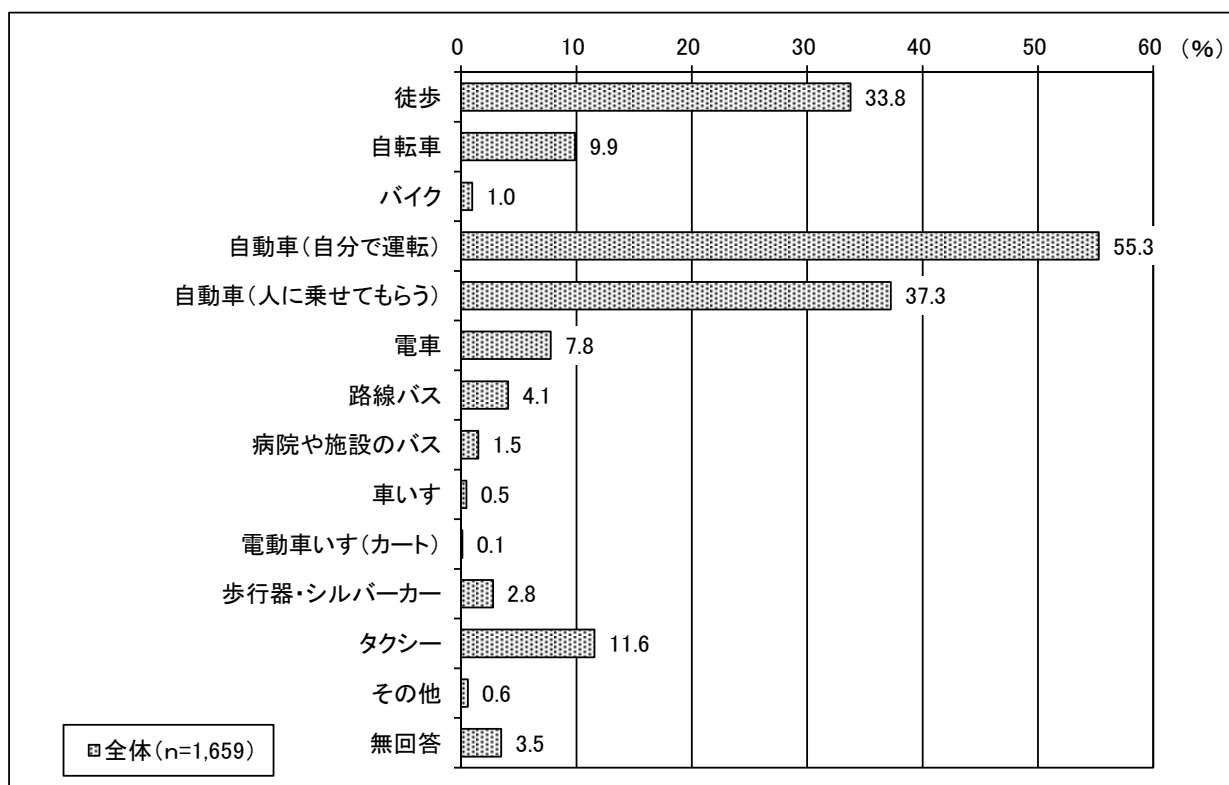
(4) 週に1回以上は外出しているか

「週2～4回」が39.2%と最も高く、「週5回以上」が30.3%、「週1回」が18.9%となっており、「ほとんど外出しない」は9.4%となっています。



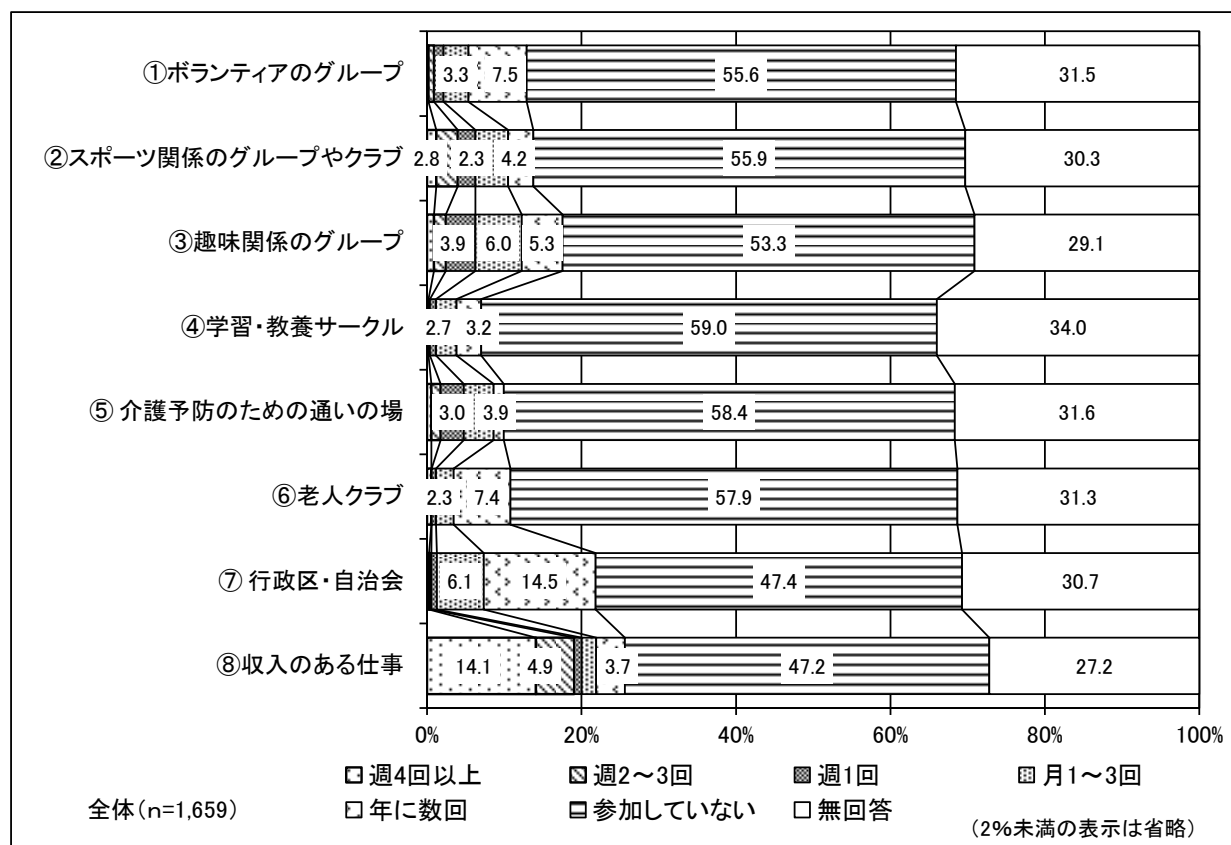
(5) 外出する際の移動手段

「自動車（自分で運転）」が55.3%と最も高く、以下、「自動車（人に乗せてもらう）」(37.3%)、「徒歩」(33.8%)、「タクシー」(11.6%)となっています。



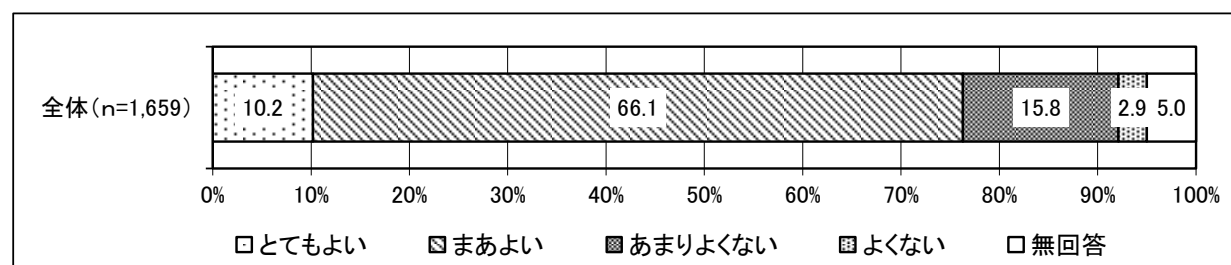
(6) 会・グループ等に参加する頻度

年に数回以上参加している人の比率は、①ボランティアのグループは12.9%、②スポーツ関係のグループやクラブは13.7%、③趣味関係のグループは17.5%、④学習・教養サークルは7.0%、⑤介護予防のための通いの場は9.9%、⑥老人クラブは10.8%、⑦行政区・自治会は21.8%、⑧収入のある仕事は25.6%となっています。



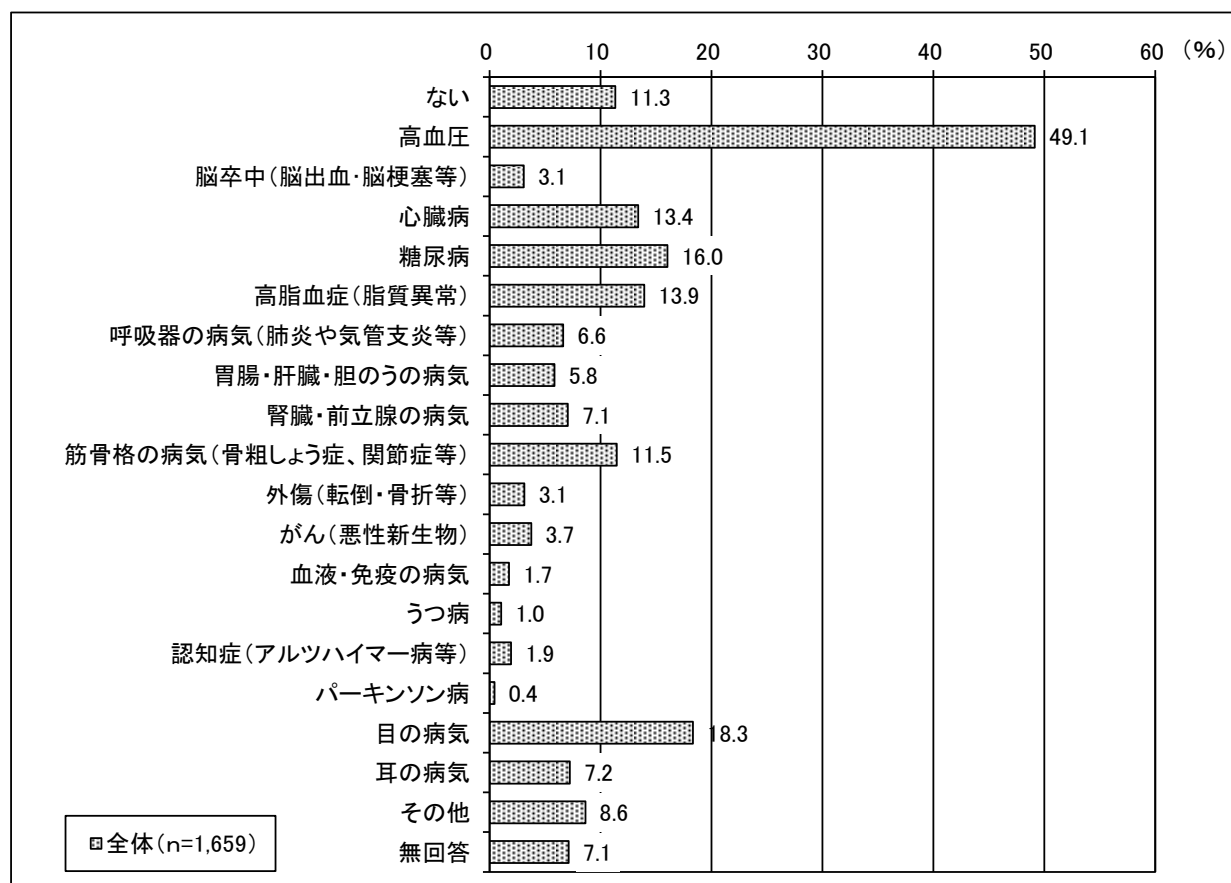
(7) 現在のあなたの健康状態

「まあよい」が66.1%と多数を占め、「とてもよい」(10.2%)と合わせて「よい」が76.3%であり、一方、「あまりよくない」(15.8%)と「よくない」(2.9%)を合わせた「よくない」は18.7%となっています。



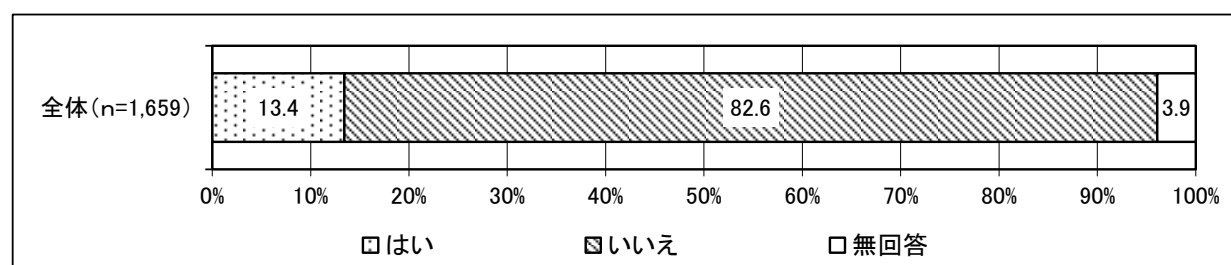
(8) 治療中又は後遺症のある病気はあるか

「高血圧」が49.1%と突出しており、以下、「目の病気」(18.3%)、「糖尿病」(16.0%)、「高脂血症(脂質異常)」(13.9%)、「心臓病」(13.4%)、「筋骨格の病気(骨粗しょう症、関節症等)」(11.5%)、「耳の病気」(7.2%)、「腎臓・前立腺の病気」(7.1%)と続いている。なお、「ない」は11.3%となっています。



(9) 本人又は家族に認知症の症状があるか

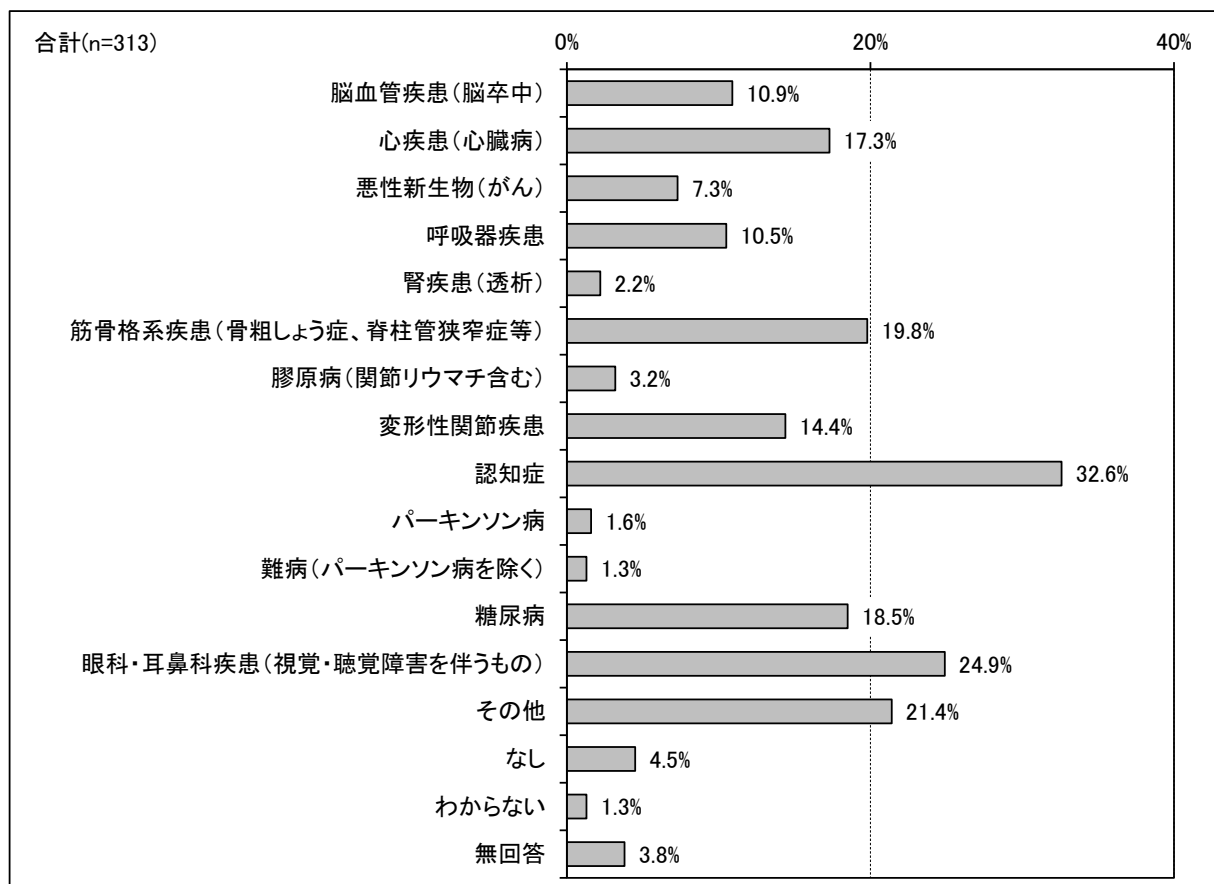
「いいえ」が82.6%と多数を占め、「はい」は13.4%となっています。



3 在宅介護実態調査結果（抜粋）

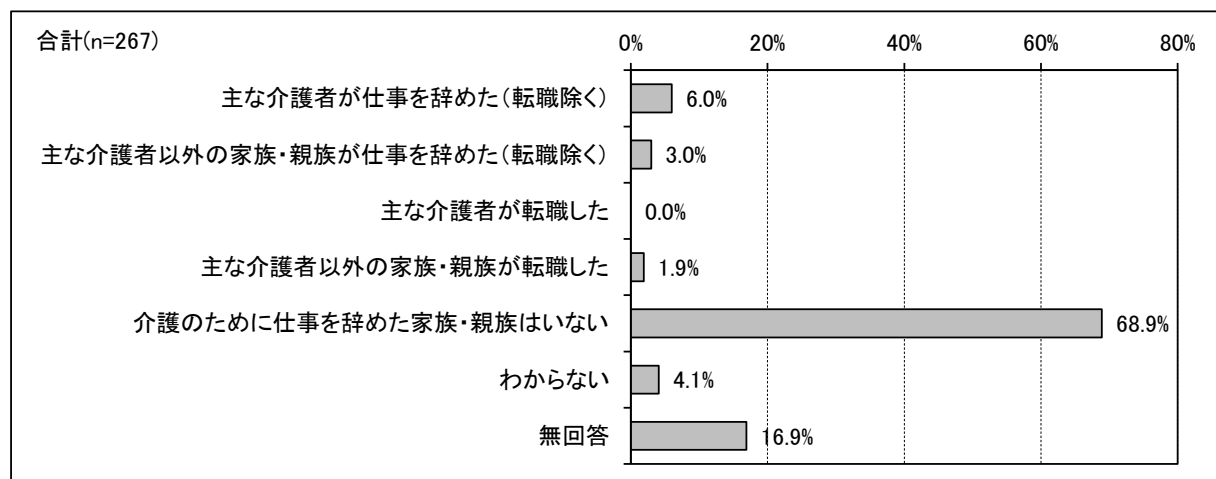
（１）現在抱えている傷病

「認知症」が32.6%と最も高く、以下、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」（24.9%）、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」（19.8%）、「糖尿病」（18.5%）、「心疾患（心臓病）」（17.3%）、「変形性関節疾患」（14.4%）、「脳血管疾患（脳卒中）」（10.9%）及び「呼吸器疾患」（10.5%）となっています。



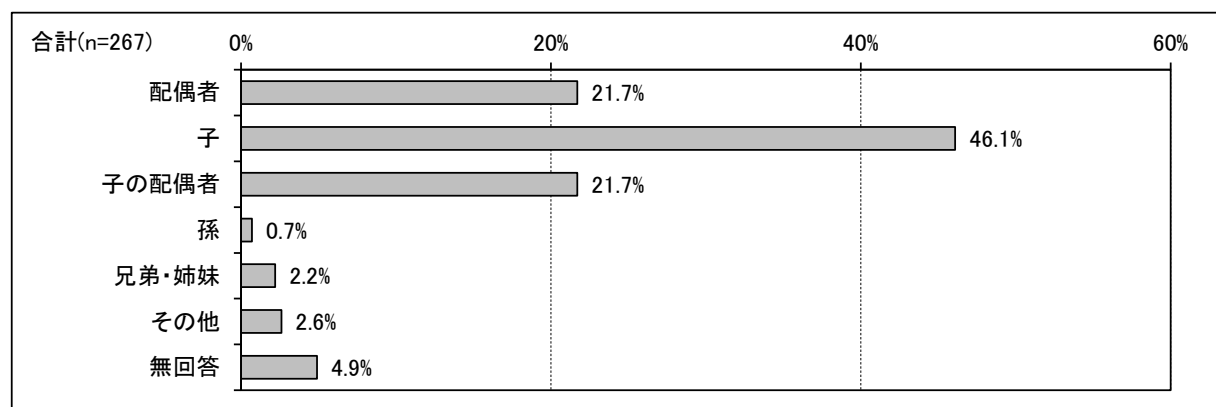
(2) 家族や親族で過去1年に仕事を辞めた方

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が68.9%と最も高く、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が6.0%、「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）」が3.0%、「主な介護者以外の家族・親族が転職した」が1.9%、「わからない」が4.1%、「無回答」が16.9%となっています。



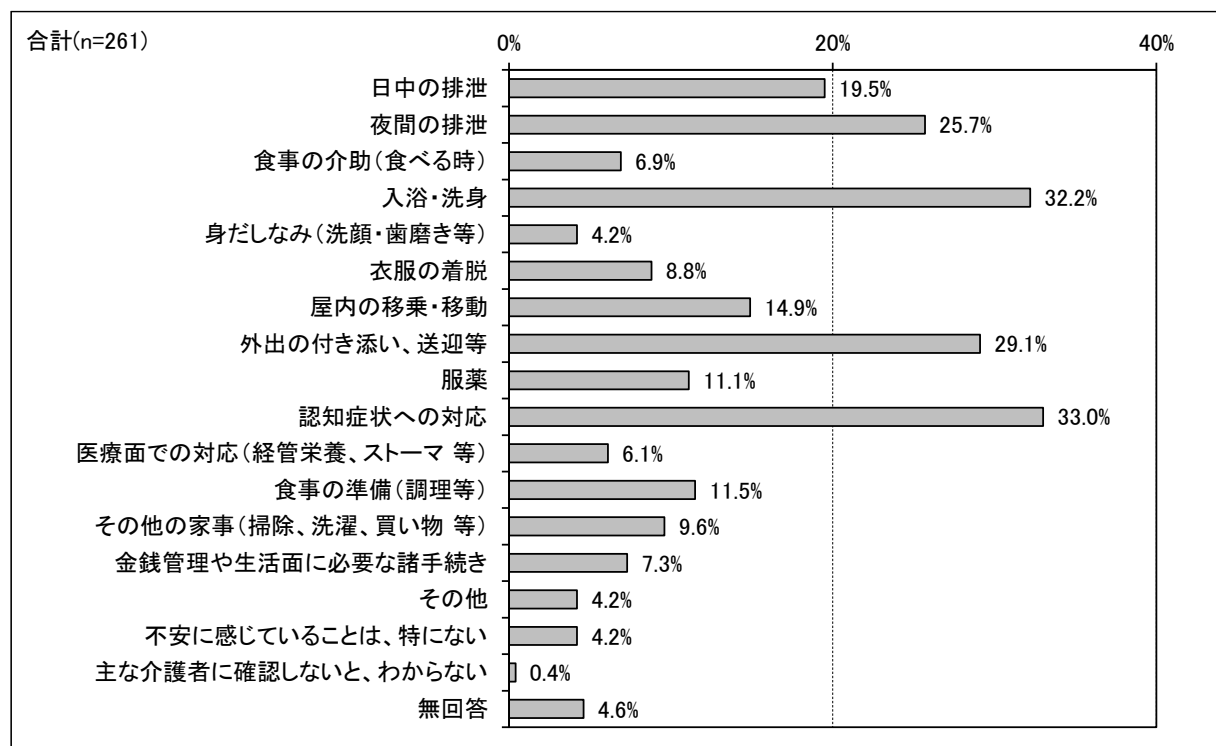
(3) 主な介護者

「子」が46.1%と最も高く、以下、「配偶者」及び「子の配偶者」がともに21.7%となっています。



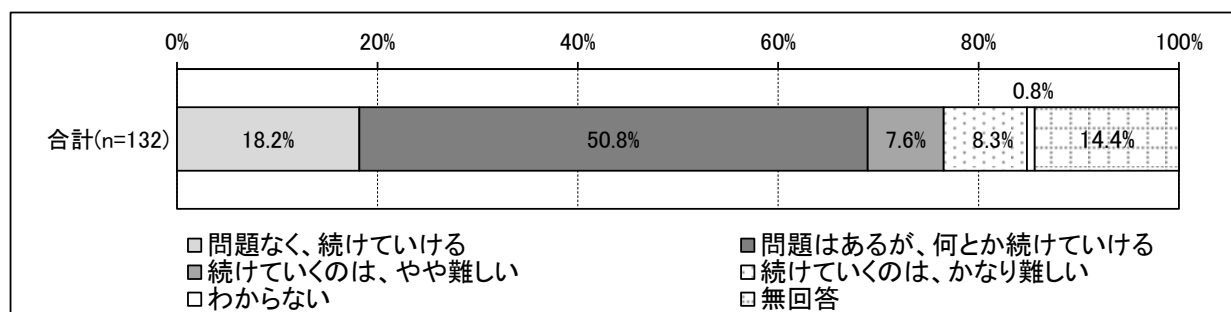
(4) 主な介護者が不安に感じる介護等

「認知症状への対応」が33.0%と最も高く、以下、「入浴・洗身」(32.2%)、「外出の付き添い、送迎等」(29.1%)、「夜間の排泄」(25.7%)、「日中の排泄」(19.5%)となっています。



(5) 主な介護者の仕事と介護の両立

「問題はあるが、何とか続けていける」が50.8%と半数を占め、「問題なく、続けていける」(18.2%)と合わせて、全体の約7割が“続けていける”との回答となっている。一方、「続けていくのは、やや難しい」(7.6%)と「続けていくのは、かなり難しい」(8.3%)を合わせて、15.9%が“難しい”との回答となっています。



第4章 計画の方向性

1 猪苗代町の現況と課題

本町の人口、認定者数、介護サービス利用状況のほか、高齢者実態調査・在宅介護実態調査等からみえる現況と課題は以下のとおりです。

■現況と課題、住民の意向等

- ◆本町の高齢化率は、令和5年9月末現在で40.8%（令和元年9月末現在からの4年間で3.4ポイント増加）となっており、今後は、令和7年度で41.9%、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる令和22年度で50.3%に達すると予測
- ◆65歳以上の高齢者数は、令和2年度の5,305人をピークに減少傾向で推移し、令和5年度は5,259人となり、今後は一貫して減少し、令和7年度は5,173人、令和22年度は4,190人と予測。令和5年度と令和22年度の比較では1,069人（20.3%）減少
- ◆令和3年度から令和5年度にかけて、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響もあり居宅サービス及び地域密着型サービスは一時減少したものの令和5年度は回復基調。施設サービスは増加傾向。サービス別では、訪問看護、居宅療養管理指導、通所介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設が増加
- ◆介護予防・日常生活圏域二エズ調査より
 - ・「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」方は7.5%、「現在、何らかの介護を受けている」方は8.7%
 - ・健康状態がよくない（「あまりよくない」「よくない」の合計）方は18.7%
 - ・治療中又は後遺症のある病気は、「高血圧」が49.1%と特に多い
- ◆在宅介護実態調査より
 - ・現在抱えている疾病は、「認知症」が32.6%、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障がいを伴うもの）」が24.9%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が19.8%
 - ・主な介護者は「子」が46.1%、「配偶者」及び「子の配偶者」がともに21.7%であり、過去1年間の介護が主な理由で退職・転職した主な介護者は6.0%
 - ・主な介護者が不安に感じる介護等は「認知症状への対応（33.0%）」「入浴・洗身（32.2%）」「外出の付き添い、送迎等（29.1%）」が上位3位。
 - ・主な介護者の今後の就労継続の可否は、「問題はあるが、何とか続けていける」が50.8%、「問題なく、続けていける」が18.2%。一方、『続けていくのは、（やや、かなり）難しい』は15.9%

2 基本理念・基本目標

(1) 基本理念

本町における地域共生社会の実現を目指し、町内で暮らすみんなで地域、暮らし、生きがいを共に創り、このまちで暮らせて良かったと思える猪苗代町らしい「地域の人々と支え合いみんなが心地よく暮らせるまち」を基本理念とし、安全と安心を肌で感じ 地域の人々とともに心地よく暮らす 福祉と健康のまちづくりを目指します。

■基本理念

地域の人々と支え合いみんなが心地よく暮らせるまち
～安全と安心を肌で感じ 地域の人々とともに心地よく暮らす
福祉と健康のまちづくり～

(2) 基本目標

基本理念に基づき、次の3つを基本目標として高齢者のための施策を推進します。

基本目標1	みんなで支え合う仕組みがあるまちづくり
基本目標2	みんながいいきと健康に自分らしく暮らせるまちづくり
基本目標3	みんなが安心して共に暮らせるまちづくり

3 施策の体系

本計画は、次の体系で施策を展開します。

地域のみんなと支え合いみんなが心地よく暮らせるまち	基本目標 1		1 地域包括支援センターの機能強化
	みんなで支え合う仕組みがあるまちづくり		2 認知症施策の推進（猪苗代町認知症施策推進基本計画）
			3 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進
			4 地域ケア会議の推進
			5 包括的支援事業
	基本目標 2		1 高齢者の生きがいづくり
みんながいきいきと健康に自分らしく暮らせるまちづくり		2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	
		3 リハビリテーションサービス提供体制の充実	
		4 介護予防・日常生活支援総合事業の充実	
		5 保健・医療・福祉関係機関等との連携強化	
基本目標 3		1 生活支援の充実	
みんなが安心して共に暮らせるまちづくり		2 住まいへの支援	
		3 高齢者にやさしい生活環境づくり	
		4 安全安心への支援	
		5 地域包括ケアシステムの深化・推進について	
		6 在宅医療・介護連携の推進	
		7 高齢者の居住安定に係る施策との連携	
		8 任意事業	
		9 成年後見制度の利用促進（猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画）	
		10 高齢者の虐待防止	

第5章 高齢者人口等の推移

1 人口の推計

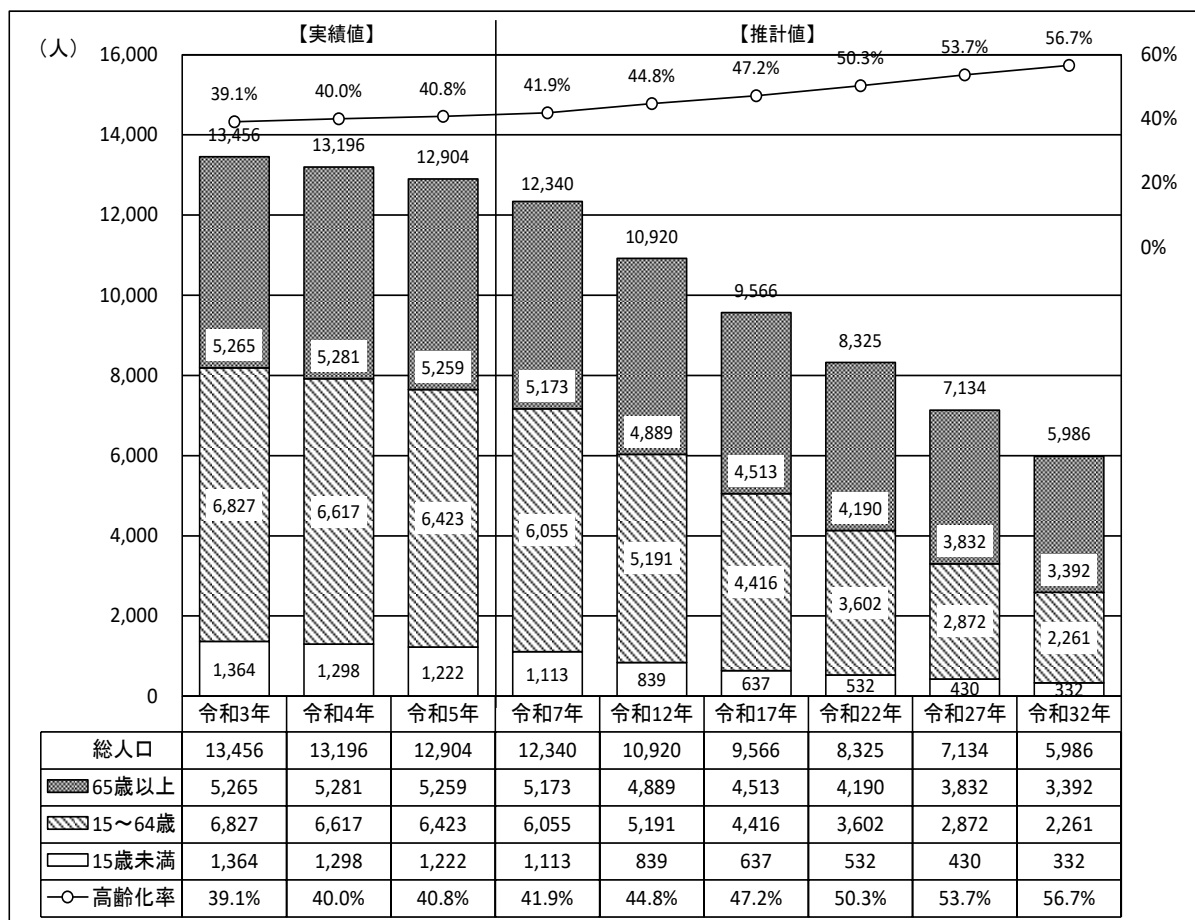
人口推計は、平成30年から令和5年9月末現在の住民基本台帳を用いたコーホート変化率法により行いました。コーホートとは、同年に出産した集団のことをいい、コーホート変化率法とは、性別・年齢別変化率、母親の年齢階級別出生率、出生児の男女比などを用いて将来の人口予測を計算する方法です。

これによると、本町の総人口は、令和5年9月末現在の12,904人から減少傾向となり、令和7年には12,340人（4.4%減）、令和12年には10,920人（15.4%減）、令和32年には5,986人（53.6%減）と推計されます。

65歳以上人口は、令和5年9月末現在の5,259人から減少傾向となり、令和7年には5,173人（1.6%減）、令和12年には4,889人（7.0%減）、令和32年には3,392人（35.5%減）と推計されます。

また、高齢化率は令和5年9月末現在の40.8%から令和7年には41.9%、令和12年には44.8%、令和32年には56.7%になると推計されます。

■人口の推計（各年9月30日現在）



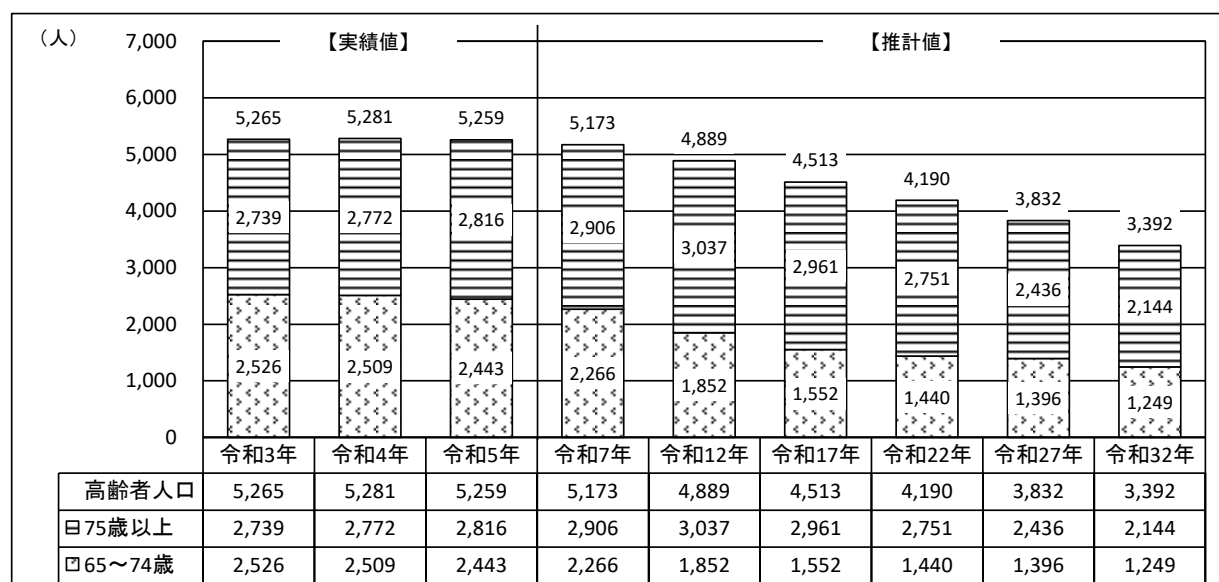
資料：推計値は住民基本台帳をもとにコーホート変化率法により推計、実績値（令和3～5年）は住民基本台帳（各年9月30日現在）

(単位：人)

		実績			推計					
		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
	15歳未満	1,364	1,298	1,222	1,113	839	637	532	430	332
	15～64歳	6,827	6,617	6,423	6,055	5,191	4,416	3,602	2,872	2,261
	65歳以上	5,265	5,281	5,259	5,173	4,889	4,513	4,190	3,832	3,392
総人口		13,456	13,196	12,904	12,340	10,920	9,566	8,325	7,134	5,986
高齢化率		39.1%	40.0%	40.8%	41.9%	44.8%	47.2%	50.3%	53.7%	56.7%

75歳以上の後期高齢者人口の占める割合（後期高齢者比率）では、令和5年9月末現在の21.8%から増加傾向で推移し、令和7年には23.6%、令和12年には27.8%、令和32年には35.8%になると推計されます。

■ 高齢者人口の推計（各年9月30日現在）



(単位：人)

		実績			推計					
		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
	65～74歳	2,526	2,509	2,443	2,266	1,852	1,552	1,440	1,396	1,249
	75歳以上	2,739	2,772	2,816	2,906	3,037	2,961	2,751	2,436	2,144
高齢化率		39.1%	40.0%	40.8%	41.9%	44.8%	47.2%	50.3%	53.7%	56.7%
後期高齢者比率		20.4%	21.0%	21.8%	23.6%	27.8%	31.0%	33.0%	34.2%	35.8%

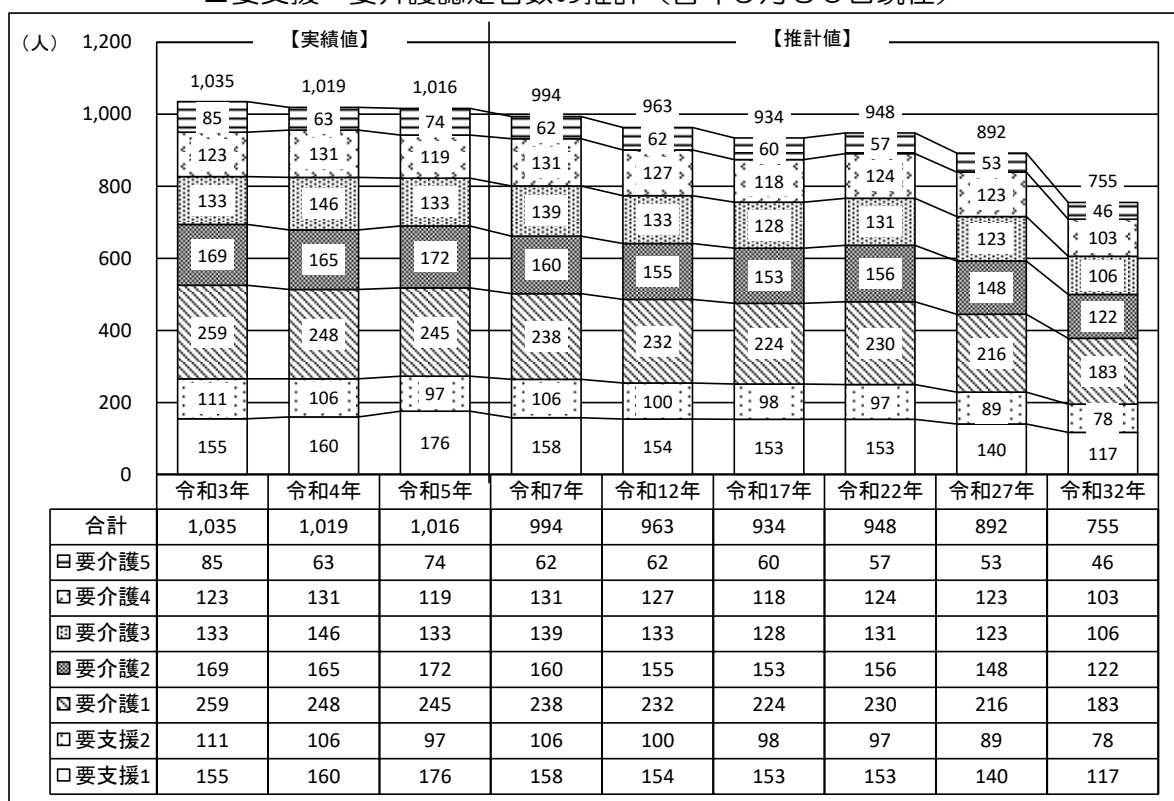
資料：推計値は住民基本台帳をもとにコーホート変化率法により推計、実績値（令和3～5年）は住民基本台帳（各年9月30日現在）

2 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数の推計は、令和5年9月末現在で1,016人となっており、令和7年には994人（2.2%減）、令和12年には963人（5.2%減）、令和32年には755人（25.7%減）と見込んでいます。認定率でみると、令和5年9月末現在の19.3%から、令和7年には19.2%（0.1ポイント減）、令和12年には19.7%（0.4ポイント増）、令和32年には22.3%（3.0ポイント増）と推計されます。

要介護度別で令和5年と令和7年を比較すると、要支援2が9人（9.3%）、要介護3が6人（4.5%）、要介護4が12人（10.1%）の増加となっています。一方、要支援1が18人（10.2%）、要介護1が7人（2.9%）、要介護2が12人（7.0%）、要介護5が12人（16.2%）減少すると推計されます。

■要支援・要介護認定者数の推計（各年9月30日現在）



（単位：人）

	実績			推計					
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
65歳以上人口	5,265	5,281	5,259	5,173	4,889	4,513	4,190	3,832	3,392
要支援・要介護 認定者数	1,035	1,019	1,016	994	963	934	948	892	755
認定率	19.7%	19.3%	19.3%	19.2%	19.7%	20.7%	22.6%	23.3%	22.3%

※認定率＝要支援・要介護認定者数／65歳以上人口

※厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」より

第6章 日常生活圏域の設定

1 日常生活圏域の趣旨

高齢化が進む本町において、住民が地域でいきいきと安心して暮らしていくためには、住み慣れた身近な地域に、医療・保健・福祉・介護のサービス基盤が整備され、必要なときに必要なサービスを簡易に受けられることが必要です。

また、住民一人ひとりの心身の状況などに応じて、医療・保健・福祉・介護の専門家や、ボランティア、地域住民が相互に連携しながら、支援が必要な人をサポートする仕組みも必要になります。

さらに、介護予防は日常の小さな取り組みが重要であることから、身近な地域で住民同士が気軽に集まり、さまざまな活動を行っていく人々を増やしていかなければなりません。

国が示す介護保険事業計画の指針では、日常生活圏域を設定し、その圏域単位で地域密着型のサービス基盤を整備していくこととしています。

2 日常生活圏域の設定

本計画においても、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、日常生活圏域を設定し、地域密着型サービスを提供していくことになります。日常生活圏域の設定にあたっては、地理的条件や住民の生活形態、また、地域づくり活動の単位などの地域特性を踏まえて設定することになります。

本町では、町全体で1つの日常生活圏域を設定します。

[各 論]

第1章 高齢者施策の方向

基本目標1

みんなで支え合う仕組みがあるまちづくり

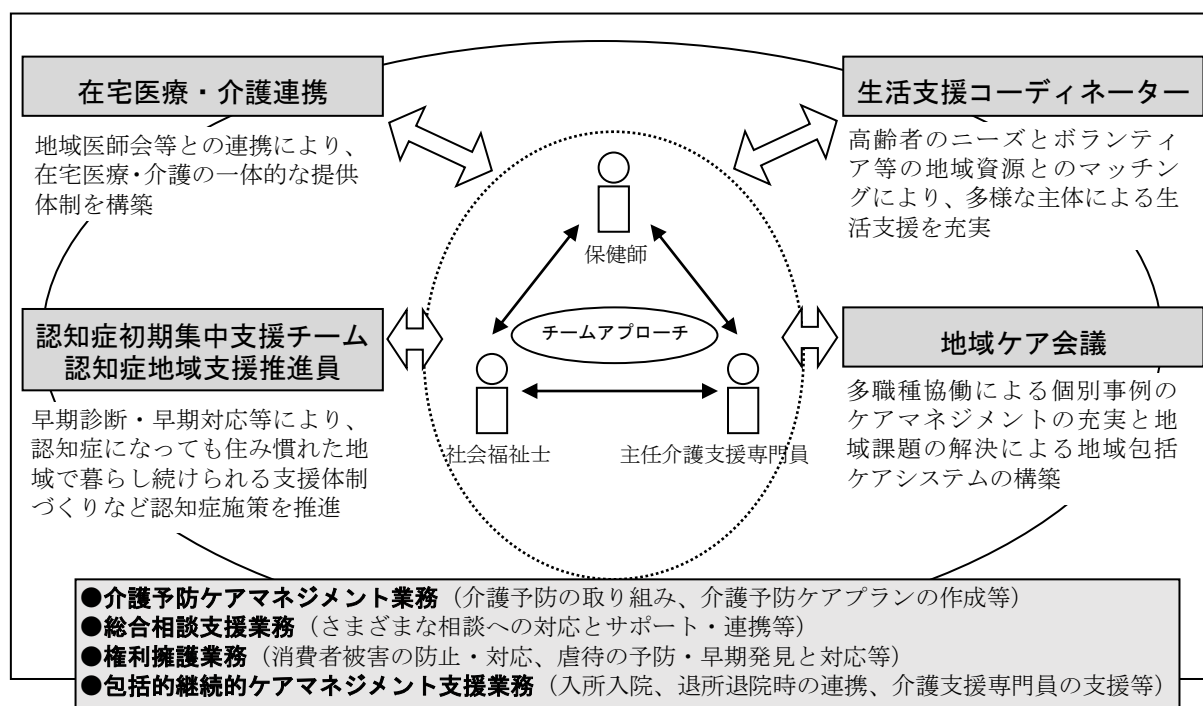
1 地域包括支援センターの機能強化

地域における高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として設置された地域包括支援センターでは、高齢者が要支援や要介護の状態になることをできるだけ抑えて健康的な生活を持続するため、従来の介護予防事業の充実や権利擁護、相談事業に努めています。

本町の人員体制は、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種の4人体制となっています。各職種のスキルアップを図り、包括的支援事業等を適切に実施できるよう、研修の機会を充実させていきます。

地域包括ケアシステムを構築する上で地域包括支援センターの役割も拡大することは明らかなため、人員の確保や機能向上に取り組み、地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、利用しやすい環境づくりに努めます。

■地域包括支援センターの業務



令和7年（2025年）、令和22年（2040年）を見据えた「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、従来の施策をさらに充実させるため、以下の包括的支援事業の取り組みを進めていきます。

(1) 地域ケア会議等の開催

地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例等の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進するための地域ケア会議等を開催します。

(2) 医療・介護関係者等との連携・協働の推進

医療・福祉資源の把握、地域の医療・介護関係者による会議の開催・研修の実施、認知症の早期発見・早期診断・早期対応ができる体制の構築等、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制構築のため、医療機関や介護サービス事業所との連携推進を図ります。

(3) 認知症施策の推進

高齢化の一層の進展に伴い、認知症の人が更に増加することが見込まれます。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で連携して認知症高齢者を支える体制の構築に取り組みます。

認知症地域支援推進員の配置や、介護施設における認知症対応力の向上や認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応等の認知症施策の充実を含め、「認知症施策推進大綱」及び「共生社会の実現を推進するための認知症基本法（以下「認知症基本法」という。）」に基づいた認知症施策の推進を図ります。

(4) 日常生活を支援する体制の整備

住み慣れた場所で安心して暮らすためには、隣近所でのちょっとした見守りや支え合いが大切です。日頃のお付き合いの中でちょっとした困りごとが解決できることもあります。地域のつながりや支え合いの価値を見直し、今ある地域のつながりを大切にし、結びつきが強くなっていくよう、生活支援コーディネーターを中心に地域の支え合いを推進します。地域でさまざまな活動を行う人たちとも連携し、高齢者やヤングケアラーも含めた家族介護者だけでなく、猪苗代町に住む誰もが安心して暮らせるまちを目指します。

2 認知症施策の推進（猪苗代町認知症施策推進基本計画）

(1) 現状と課題

国は、認知症の人を含めた国民一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する社会の実現を推進することを目的として、令和5年6月に「認知症基本法」を制定しました。

急速な高齢化の進展に伴い、全国をみると高齢者の約7人に1人が認知症（平成24年度で462万人）となっており、令和7年度（2025年）には

約700万人（約5人に1人）になると予測されています。本町でも、令和5年12月末時点で要介護認定を受けた方のうち「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱa以上の高齢者数は674人となっています。また、調査結果（在宅介護実態調査）では、現在抱えている傷病として認知症が32.6%の人にみられ、現在の生活の継続にあたり、主な介護・介助者が不安に感じる介護等では、「認知症状への対応」が33%と多くなっており、本町においても認知症対策は重要な課題の一つとなっています。

また、高齢者のみならず、65歳未満で発症する若年性認知症になる人もいます。

この若年性認知症は、厚生労働省の発表によると発症時の平均年齢が51歳であり、就労、子育て中の人が多いことから、本人だけでなくその家族への影響が大きくなりやすいという特徴があります。

（2）施策の目標

認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になるなど、多くの人にとって身近なものとなっています。認知症の人やその家族が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、周囲の方が認知症への理解を深める必要があります。

また、認知症の人やその家族の意思決定や権利が尊重され、その人らしく、かつ認知症の有無にかかわらず誰もが地域で支え合い暮らし続けられるよう取り組みを一層進めていきます。

（3）施策の方針

ア 当事者・家族等からの情報発信の支援

認知症の人とその家族の声を受け止め必要なサービスや資源を開発していくために、本人ミーティングなどの参画の機会を通じて、その家族が抱える想いや生活課題などを自ら発信できる機会を整えます。また、当事者等の声やその体験を広く町民等へ周知するため、各種事業や多様な広報媒体を活用しながら情報発信を強化します。

イ 認知症への正しい理解の啓発

すべての人が認知症を正しく理解し適切に対応できる環境づくりを目指して、「認知症を題材とした映画上映会」や「認知症予防講演会」等の開催により認知症への理解を広げるほか、認知症サポーター養成講座の実施、認知症ケアパス（ケアの流れ）の発行・配布等の広報、各種事業と連携した普及啓発に取り組みます。

各種団体に対する普及啓発の強化に取り組み、さまざまな課題を抱えていても、住み慣れた地域で本人が望む生活を続けられる環境形成につなげていき

ます。

ウ 本人の意思決定の支援

町民向けのACP（アドバンス・ケア・プランニング）講演会などの普及啓発事業を通じて、認知症になる前からの将来の医療やケア等に関する本人の意思確認を促す機会を確保し、認知症になっても日常生活において自らの意思が尊重されるよう支援を進めます。また、「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」を踏まえ、家族を含めた認知症の人を支援する人が本人の意思決定を支援できるよう情報提供や研修等を通じて支援の質の向上を図ります。

エ 成年後見制度の普及・利用促進

私たちが自分らしく生活するためには、自らの意思決定が大切であり、判断能力が十分でなくなったとしても、周囲の関係者が本人の意思決定を尊重し、本人の意思に沿った支援を行うことが重要です。

そのためにも、町民の権利擁護を支援する体制を整備し、関係機関・団体等と連携し、町民一人ひとりの意思決定が尊重され、安心して自分らしく歩める社会を目指します。

オ 虐待の防止

関係機関との連携を強化することで虐待防止や見守り、虐待の発見時の迅速な対応を図ります。また、平成24年度より実施している「認知症カフェ」を通じて、家族等の支援者の相談機会の充実や、家族同士の交流機会を今後も実施し、介護に関する悩み、不安、負担の軽減へとつなげます。

カ 地域での日常生活・家族支援の強化

地域包括支援センターの地域への浸透を図るとともに、平成29年度には「認知症地域支援推進員」を配置し、住民への周知に努め、相談窓口としての機能の充実を推進します。

「高齢者サロン」や「認知症サポーター」、「介護ボランティア」等の活用を図り、認知症になっても地域の行事に参加できる「地域包括ケアシステム」構築への仕組みづくりを行います。

また、「認知症の人と家族の会」と連携し、家族介護継続支援事業の充実や「認知症カフェ」の支援、町内で実施している認知症カフェとの交流会等、家族介護者の負担軽減への取り組みを強化します。

キ 認知症初期集中支援チームの設置

認知症は、早期発見・早期対応によって、症状の進行・悪化を大きく抑制で

きる可能性が示唆されています。しかしながら、症状に気づきにくく、早期に発見することが非常に難しい状況にあります。

認知症初期集中支援チームは、新オレンジプランの2つ目の柱である「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」の早期診断・早期対応のための体制整備として位置づけられています。

平成30年3月に「認知症初期集中支援チーム」を設置し、専門医療機関との連携体制の構築のほか、関係職種とのネットワークの強化等、早期診断・早期対応の仕組みづくりを行っています。

早期に認知症の診断が行われ速やかで適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームにおいて、認知症専門医の指導のもと、複数の専門職が認知症の疑われる人、認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療につなげ、自立生活をサポートします。

ク 若年性認知症への取り組み

若年性認知症の人の特性等について、市民の理解を深めるよう啓発活動を行います。また、相談支援の提供、診断の有無や病気の進行状況に応じたサービスや支援のコーディネートを行うとともに、事例の分析を通じてニーズに応じた支援体制やサービスの構築を図ります。

ケ 地域での安心・安全な暮らしを支える基盤の整備

地域での安心・安全な暮らしを支えるため、徘徊高齢者支援サービスの提供を図るとともに、地域における見守り・支えあい活動を推進します。

コ 本人・家族等が主体的に参加できる場づくり

認知症カフェやサロンなどの通いの場の確保、認知症の有無にかかわらず参加しやすい地域事業・イベントの展開に向けて地域団体等の支援を進めます。

また、認知症の人が選択の下に暮らし続けられるよう、就労や地域活動、学びの機会の充実に向けて民間事業者や地域団体との連携を深めます。

サ ケアラー支援

認知症の人を支える家族に対し、認知症の症状やその対応方法について正しい知識や情報を伝えるとともに、介護の負担軽減を図るため各種講習会や認知症カフェを実施します。また、地域において認知症の人やその家族の孤立を防ぐため、認知症カフェなどの集いの機会や通いの場を通じて、当事者同士が気軽に情報交換ができる拠点・場の創出を誘導します。

シ 支援者の活動促進

支援者の活動をさらに発展させるため、活動できる場の創出に取り組むとともに、支援者や支援したいと考える人とその活動をマッチングさせる仕組みづくりを進めます。

3 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

住み慣れた地域で生活をするためには、介護サービスだけでなく地域での支え合いが大切であることがわかってきています。介護が必要な状態になっても、地域とのつながりを維持し近隣との見守りや支え合いが継続されることで、地域での豊かな生活が送れるよう推進していきます。

生活支援コーディネーターは、地域で行われている支え合い（地域資源）を把握し、住民が支え合いの価値を見直し、意識が醸成されるよう啓発を行います。また、地域における課題を把握し、解決できない課題に対しては多様な主体と課題の解決に向け協働してまいります。

住民の主体的な活動を推進するため、生活支援コーディネーターが中心となり、社会福祉協議会や地域包括支援センター、多様な住民組織とのネットワーク構築を図っていきます。

4 地域ケア会議の推進

本町における地域ケア会議は、個別事例を検討する個別ケア会議、自立支援に資するケアマネジメントを支援するための自立支援型地域ケア会議、地域課題の検討を行う地域ケア推進会議があります。

自立支援型地域ケア会議は毎月開催し、多職種の助言によるケアマネジメントの支援を行っています。

今後は、個別事例を検討する地域ケア会議や地域ケア推進会議が有効に活用できるよう実施体制の強化に努め、安心して生活できる地域づくりに取り組みます。

5 包括的支援事業

（１）総合相談支援事業

猪苗代町地域包括支援センターへの委託により、高齢者の在宅介護や保健福祉サービスなど各種相談の受付、支援を行います。

また、相談支援の継続的な実施に必要なネットワークの構築と強化を図るため、家庭訪問等による高齢者の状況把握の充実に努めます。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合相談支援事業	1,067 件	644 件	812 件

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合相談支援事業	1,000 件	1,000 件	1,000 件

(2) 権利擁護事業

高齢者が地域で安心して尊厳ある生活を送ることができるよう、成年後見制度の利用支援や高齢者に対する虐待防止、早期発見など権利擁護に関する相談支援を、猪苗代町地域包括支援センターへの委託により行っています。

引き続き成年後見制度の活用促進、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応について取り組んでいきます。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
権利擁護事業	9 件	10 件	18 件

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
権利擁護事業	30 件	30 件	30 件

(3) 包括的・継続的マネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるようにするため、一人ひとりの高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるよう、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用や、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言に努めます。

また、地域における包括的・継続的ケアを実施するため、猪苗代町民生児童委員協議会の研修会への参加や地域ケア会議等の開催により、保健・医療・福祉等の関係者との連携と協力体制づくりを推進します。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
包括的・継続的マネジメント支援事業	97 件	149 件	109 件

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
包括的・継続的マネジメント支援事業	200 件	200 件	200 件

基本目標 2

みんながいいきと健康に自分らしく暮らせるまちづくり

1 高齢者の生きがいづくり

(1) 老人クラブへの参加奨励と活動の充実

老人クラブ（単位老人クラブ）は、高齢者が相互の親睦を図り、生きがいのある毎日を送られるよう、趣味活動や介護予防活動など、さまざまな自主的な活動を行っています。

しかしながら、定年年齢の延長やライフスタイルの変化などにより、単位老人クラブへの新規加入者が少なく、高齢化が進み、解散するクラブも増えており、令和5年度の町老人クラブ連合会への加盟クラブ数は8クラブ、196人と減少している状況にあります。

町と町老人クラブ連合会が連携して活動しやすい環境づくりに取り組み、さまざまな活動を行うことで、地域との交流を深め、いつまでも健康で過ごせるように支援します。

実績値		令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位老人クラブ	クラブ数	11 クラブ	11 クラブ	9 クラブ
	加入者数	285 人	278 人	212 人

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
単位老人クラブ	クラブ数	8 クラブ	8 クラブ	8 クラブ
	加入者数	190 人	200 人	220 人

(2) ボランティア活動や地域活動への参加の促進

高齢者人口の増加による地域活動での人材の不足や、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、高齢者福祉分野においてもボランティアなどの活躍が期待されます。

高齢者がそれぞれのもつ知識と経験、技術などを地域で積極的に活用していただくため、自らの生きがいとなるボランティア活動や地域活動への参加を推進します。

ア シルバー人材センターへの参加

高齢者のもつ多様な知識、技術などの積極的な活用と生きがいづくりのため、シルバー人材センターへの参加を奨励します。

イ 生涯学習の機会の提供

高齢者が気軽に参加できる多様な生涯学習の機会の提供に努めます。

ウ 雇用就業機会の提供

高齢者の再就職支援を推進し、就労機会の確保に努めます。

エ 高齢者の主体的な活動への参加

高齢者がさまざまな活動に主体的に参加できるよう推進します。

2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を行うため、介護予防を進めるにあたり、高齢者保健事業と一体的に実施するよう努めます。これには、介護・医療・健診情報等の活用を含め担当部局等と連携して取り組みを進めることが重要です。

そのため、担当部局等と連携し、要介護認定データや医療費データ、健診情報等を活用し、高齢者一人ひとりの状況や課題を把握し、高齢者保健事業と介護予防の一体的な実施を推進します。

3 リハビリテーションサービス提供体制の充実

リハビリテーションによって、単なる心身機能等向上のための機能回復訓練のみではなく、潜在する能力を最大限に発揮させ、日常生活の活動能力を高めて家庭や社会への参加を可能にし、自立を促すことが重要です。このため、心身機能や生活機能の向上といった高齢者個人への働きかけはもとより、地域や家庭における社会参加の実現等も含め、生活の質の向上を目指すため、リハビリテーションサービスを計画的に提供できる体制の構築に努めます。

4 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

訪問サービス・通所サービスとも「従来型サービス」を中心に実施しており、通所サービスについては短期集中型として「通所型サービスC（元気ハツラツにここにクラブ）」を実施しています。また、緩和型である通所型サービスAに類似するお元気クラブや生活支援（シルバー人材センターを活用した軽度生活援助事業）が既存のサービスとして存在するため、住民主体の支え合いの体制づくりに力を注いでいます。訪問サービスについても、短期集中型の「訪問型サービスC」の実施体制を整備しました。

事業	内容
訪問型サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型サービス：基本チェックリストで生活機能に低下がみられる方及び要支援の方が利用する訪問介護。 ・サービスC：通所型サービスの利用が難しい方に対し、専門職が訪問し支援を行うサービス。
通所型サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型サービス：基本チェックリストで生活機能に低下がみられる方及び要支援の方が利用する通所介護。 ・サービスC：元気ハツラツにこにこクラブ。短期集中型（3～6か月）の通所型サービス。
介護予防ケアマネジメント	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを実施します。

ア 従来型訪問介護相当サービス

従来の介護予防訪問介護と同様のサービスとして、訪問介護員による軽度の身体介護、生活援助を行うもので、利用件数は増加しており、継続してサービスの提供に努めます。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	510件	557件	555件

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
延べ利用件数	600件	600件	600件

イ 訪問型サービスC

通所型サービスCの利用者に短期集中型サービスとして、保健師等が居宅での体力改善に向けて、対象者の状態に合わせて運動・口腔・栄養プログラムを行うもので、周知方法の見直しを行います。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	0件	0件	0件

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
延べ利用件数	60件	60件	60件

ウ 従来型通所介護相当サービス

従来の介護予防通所介護と同様のサービスとして、要支援1、2又は基本チェックリストで生活機能の低下がみられた方を対象に、通所介護事業者の従事者によるサービスとして、食事、入浴、運動等を行います。前計画期間中は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用はやや低下しましたが、今後は従来水準と同等の利用を見込みます。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	968 件	838 件	749 件

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
延べ利用件数	1,000 件	1,000 件	1,000 件

エ 通所型サービスC

利用者に短期集中型サービスとして、元気ハツラツにここクラブにおいて健康運動指導士による運動や歯科衛生士による口腔機能の低下予防の活動を2クールに分けて行っています。

従来型と同様に一時利用は低調でしたが、令和5年度は従来と同等水準まで回復しており、介護予防及び状態の改善に向けて活動を継続していきます。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用件数	356 件	164 件	290 件

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
延べ利用件数	300 件	300 件	300 件

オ 介護予防ケアマネジメント

要介護状態になることの予防及び要介護状態の悪化を防止し、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送られるよう、総合事業による適切なサービス等が提供できるようケアマネジメントを実施します。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ実施件数	1,014 件	953 件	808 件

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
延べ実施件数	1,150 件	1,150 件	1,150 件

■猪苗代町の地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業の概要

介護給付（要介護１～５）			給付	【財源構成】 居宅サービス 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 国 25% 県 12.5% 町 12.5% 1号保険料 23% 2号保険料 27% 施設サービス 国 20% 県 17.5% 町 12.5% 1号保険料 23% 2号保険料 27%																								
介護予防給付（要支援１～２）				地域支援事業	【財源構成】 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業） 国 38.5% 県 19.25% 町 19.25% 1号保険料 23%																							
【介護予防・日常生活支援総合事業】 ○介護予防・生活支援サービス事業（要支援１～２、介護予防・生活支援サービス事業対象者） <table><tr><td>訪問型種別</td><td>サービス内容</td><td>実施状況</td></tr><tr><td>従来型訪問介護相当</td><td>身体介護・生活援助</td><td>実施</td></tr><tr><td>訪問型サービスC</td><td>居宅で相談指導業務等のプログラム</td><td>実施</td></tr></table> <table><tr><td>通所型種別</td><td>サービス内容</td><td>実施状況</td></tr><tr><td>従来型通所介護相当</td><td>食事、入浴、運動等</td><td>実施</td></tr><tr><td>通所型サービスC</td><td>運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム</td><td>実施</td></tr></table> ○一般介護予防事業（65歳以上の人なら誰でも利用可能。地域の人とのつながりを通じて介護予防等の取り組みを支援） <table><tr><td>介護予防把握事業</td><td>実態把握調査によって、何らかの支援が必要な人を調査</td></tr><tr><td>介護予防普及啓発事業</td><td>住民主体の介護予防に取り組む通いの場を支援、介護予防講師の派遣</td></tr><tr><td>地域介護予防活動支援事業</td><td>地域の介護予防活動を支援</td></tr></table>			訪問型種別			サービス内容	実施状況	従来型訪問介護相当	身体介護・生活援助	実施	訪問型サービスC	居宅で相談指導業務等のプログラム	実施	通所型種別	サービス内容	実施状況	従来型通所介護相当	食事、入浴、運動等	実施	通所型サービスC	運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム	実施	介護予防把握事業	実態把握調査によって、何らかの支援が必要な人を調査	介護予防普及啓発事業	住民主体の介護予防に取り組む通いの場を支援、介護予防講師の派遣	地域介護予防活動支援事業	地域の介護予防活動を支援
訪問型種別	サービス内容	実施状況																										
従来型訪問介護相当	身体介護・生活援助	実施																										
訪問型サービスC	居宅で相談指導業務等のプログラム	実施																										
通所型種別	サービス内容	実施状況																										
従来型通所介護相当	食事、入浴、運動等	実施																										
通所型サービスC	運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム	実施																										
介護予防把握事業	実態把握調査によって、何らかの支援が必要な人を調査																											
介護予防普及啓発事業	住民主体の介護予防に取り組む通いの場を支援、介護予防講師の派遣																											
地域介護予防活動支援事業	地域の介護予防活動を支援																											
【包括的支援事業】（従来の地域包括支援センターの運営に加え、より充実した施策の推進） ○地域包括支援センターの運営に加え、地域ケア会議の充実 （地域包括支援センター等で多職種共同による個別事例の検討を行い、地域課題の把握等を推進するため、地域ケア会議を開催） ○在宅医療・介護連携の推進 （在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を医療機関とともに推進） ○認知症施策の推進 （認知症地域支援推進員及び初期集中支援チームを設置し、専門職による早期診断・対応等、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域の構築を検討・実施） ○生活支援サービスの体制整備 （生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置により、生活支援のサービスや担い手等、地域資源の開発を実施）																												
【任意事業】 ・介護給付費適正化事業、家族介護支援事業 等																												

（２）一般介護予防事業

本町では、平成２７年度より一般介護予防事業に着手し、住民主体の通いの場の創出を行い、高齢者サロンについても、住民主体により創出しています。また、一般高齢者を含めて利用できる住民主体の介護予防の場としては、町内１０地区において、「猪苗代町らくらく体操」を週１回程度実施しています。

コロナ禍にあっても、感染を予防しつつ集まることが継続できるよう推進を続け、令和５年度には、高齢者サロンは２５か所にまで拡大しました。また、保健事業と介護予防の一体的実施におけるポピュレーションアプローチとして、サロン等通いの場で健康教育や健康相談を行い、地域住民の健康づくりの支援をしてきました。

引き続き、地域の人々との交流を深め、閉じこもりや介護予防を行う通いの場への支援を継続していきます。

実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
通いの場の創出	9 か所	9 か所	9 か所
高齢者サロン	19 か所	22 か所	23 か所

目標値	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
通いの場の創出	15 か所	17 か所	20 か所
高齢者サロン	30 か所	35 か所	40 か所

5 保健・医療・福祉関係機関等との連携強化

高齢者の介護予防や生活支援の充実を図るためには、保健・医療・福祉の関係者が、高齢者の実態やニーズ等に関する情報や支援方針を共有し、それぞれの役割や機能を理解するとともに連携し対応することが重要です。

(1) 関係機関との連携強化

ア 医師会等との連携強化

令和4年度から在宅医療・介護連携推進事業を会津若松医師会に設置されている会津若松市在宅医療・介護連携支援センターに委託したことで、会津若松医師会の包括ケア委員会へ参加することができるようになり地域課題の共有などが可能となりました。リハビリ専門職や薬剤師等専門職との連携も継続しています。今後も医師会等との連携強化に努めます。

イ 会津保健福祉事務所等との連携強化

精神疾患や難病、経済的な問題を抱える高齢者等が適切な医療や福祉サービスが利用できるよう、会津保健福祉事務所等からの助言指導を受けるとともに連携を図ります。また、広域的な課題や町だけでは解決できない課題について、会津保健福祉事務所と共有し解決に努めます。

ウ 地域包括支援センターの地域におけるネットワーク構築への支援

認知症高齢者への対応や高齢者の虐待防止等にあたっては、居宅介護支援事業所や介護サービス事業者等の介護事業所との連携が欠かせないことから、地域包括支援センターが行うネットワークの構築と連携の推進を図ります。

これまで、地域包括支援センター（認知症地域支援推進員）が主催する「認知症地域支援会議」や「地域ケア会議」、「ケアマネ勉強会」などに対する支援を行ってきましたが、今後は高齢分野のみでなく障がいや生活困窮・子育て支援など多分野にわたるネットワークの構築が求められます。

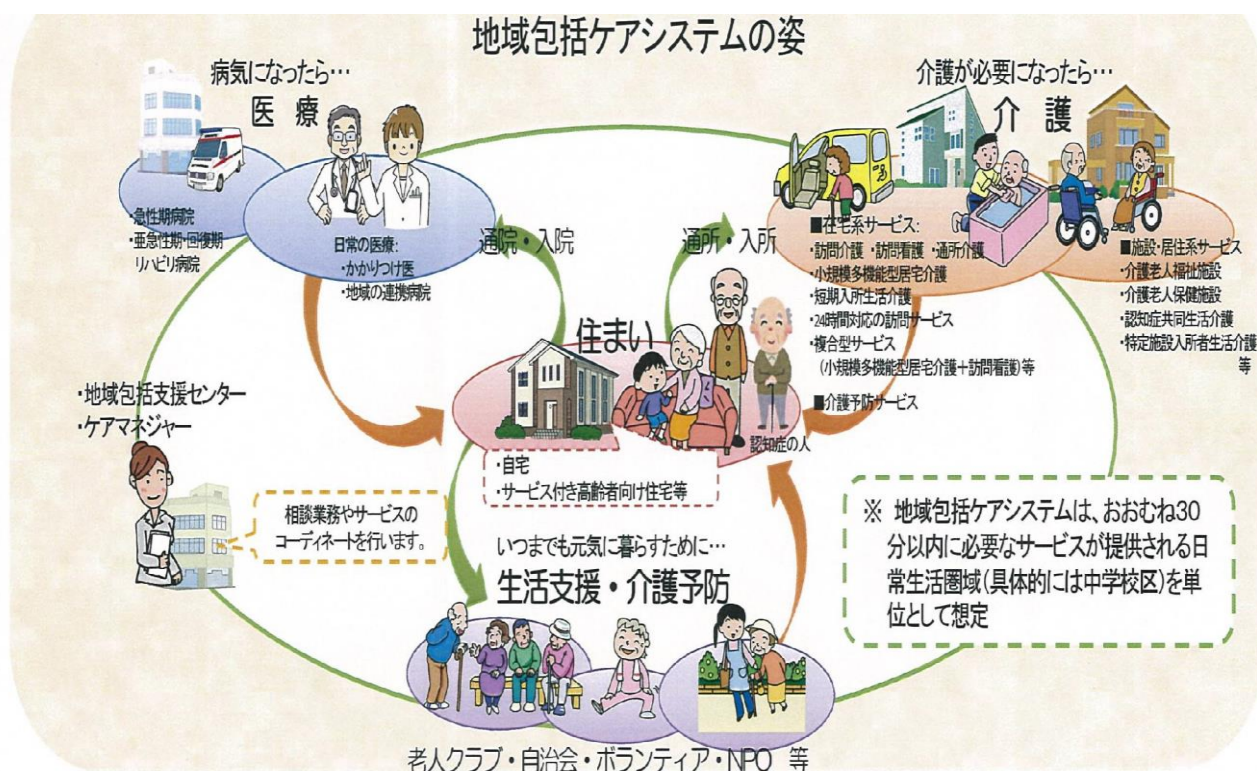
引き続き、地域包括支援センターが中心になって行う「地域ケア会議」等の開催を支援するとともに、地域共生社会の推進に向け、地域の核となる総合相談窓

口として包括支援センターが機能を果たせるよう、機能強化に努めます。

エ その他の関係する機関団体との連携強化

安全で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、連携に関する情報収集に努め、区長会、社会福祉協議会、民生児童委員協議会、ボランティア団体や消防、警察等関係機関との連携を図ります。

また、権利擁護の観点から、司法、人権擁護団体や認知症家族の会等との連携強化を図ります。



基本目標 3

みんなが安心して共に暮らせるまちづくり

1 生活支援の充実

(1) 在宅高齢者サポート事業

下記サービスの充実に努めるとともに、高齢者のニーズを的確に捉えて実施していきます。

なお、紙おむつ給付券支給サービスについては、令和3年度より国・県からの交付要件が変更となり、対象者が限定されることとなりましたが、紙おむつ券を必要とする人は多く、今後も財源を確保し事業継続に努めます。

- ・紙おむつ給付券支給サービス
- ・寝具丸洗い乾燥消毒サービス

実績値		令和2年度	令和3年度	令和4年度
紙おむつ給付券支給サービス	給付額	18,339,829 円	6,717,045 円	5,287,499 円
寝具丸洗い乾燥消毒サービス	件数	0 件	0 件	0 件

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
紙おむつ給付券支給サービス	給付額	6,002,000 円	6,002,000 円	6,002,000 円
寝具丸洗い乾燥消毒サービス	件数	1 件	1 件	1 件

※紙おむつ給付券支給サービスは、65 歳以下の方への支給分を含む

(2) 緊急通報システム貸与サービス

一人暮らし高齢者等の急病や事故等の緊急時の通報体制を確保するため、高齢者に緊急通報システムを貸与します。

なお、緊急連絡先となっている家族が近くにいない方も多く、何かあってもすぐに駆け付けられない場合があるため、地域共生社会構築を図り、地域の連携をより深めるよう取り組みを促進します。

実績値		令和2年度	令和3年度	令和4年度
緊急通報システム貸与サービス	件数	43 件	41 件	40 件
	新規申請(内数)	7 件	1 件	8 件

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
緊急通報システム貸与サービス	件数	65 件	70 件	75 件
	新規申請(内数)	10 件	10 件	10 件

(3) 在宅高齢者軽度生活援助サービス

一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の自立した生活継続に必要な家事援助、除雪、屋外軽作業などを支援し、高齢者の精神的・経済的負担の軽減を図るサービスです。

今後も高齢者のみの世帯が増加すると見込まれるため、利用者の拡充を見込み事業を継続して実施します。

実績値		令和2年度	令和3年度	令和4年度
在宅高齢者軽度生活援助サービス	件数	253 件	562 件	441 件

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
在宅高齢者軽度生活援助サービス	件数	450 件	500 件	550 件

(4) 高齢者等外出支援サービス

寝たきり等により公共交通機関を利用して福祉施設や医療機関への通院等が困難な高齢者等が、福祉タクシーを利用して外出する場合に経済的援助を行うことにより、在宅継続を支援します。

市内のタクシー事業者への支援等により、福祉タクシーを保有する事業者を継続的に確保し、今後とも高齢者等の外出を支援します。

実績値		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者等外出支援サービス	人数	9 人	9 人	11 人
	件数	24 件	38 件	44 件

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
高齢者等外出支援サービス	人数	25 人	30 人	35 人
	件数	45 件	50 件	55 件

(5) 日常生活用具給付等サービス

一人暮らし高齢者等の在宅生活での安全確保のため電磁調理器、火災報知器、自動消火器等の給付等を行うことにより、一人暮らしにおける安全確保に努めます。なお、前計画期間中には利用がなかったことから、対象となる日常生活用具の見直しなど、サービスの改善について検討します。

(6) 在宅高齢者等配食サービス

週1～2回、本人の希望に応じて、利用者負担1食400円（生活保護者は200円）でお弁当の配食を、平成21年度よりシルバー人材センターが取り組んでいます。

本町では、当該配食サービスを通して高齢者の健康の保持等を図るとともに、見守りにもつなげられるよう支援します。

実績値		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
配食サービス	利用者数	20 人	13 人	7 人
	延配食数	489 食	664 食	590 食

目標値		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
配食サービス	利用者数	8 人	8 人	8 人
	延配食数	600 食	600 食	600 食

(7) 高齢者生きがい活動支援通所サービス（お元気クラブ）

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所による入浴や日常動作の訓練等のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、身体機能の維持並びに心身のリフレッシュを図ります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しましたが、令和 4 年度以降は回復基調にあります。要介護状態の予防にも有効であり、事業の継続実施に努めます。

実績値		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高齢者生きがい活動支援通所サービス	延利用者数	1,305 人	1,624 人	2,158 人

目標値		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
高齢者生きがい活動支援通所サービス	延利用者数	2,200 人	2,200 人	2,200 人

(8) 老人福祉センター

高齢者の福祉と健康増進、教養と文化の向上を図る拠点として運営するとともに、利用者の利便性を図るため、施設設備の充実に努め、各種、健康教室を施設利用にあわせて行えるよう検討していきます。

利用希望者は町内外に多くおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休館による利用者数の減少も比較的少ない状況でした。

施設、設備の老朽化が進んでいますが、今後も長く利用してもらえる施設とするため、計画的に修繕を実施し、利用の拡充に努めます。

実績値		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
老人福祉センター	延利用者数	8,813 人	10,950 人	12,384 人

目標値		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
老人福祉センター	延利用者数	14,600 人	14,600 人	14,600 人

2 住まいへの支援

(1) 一般住宅のバリアフリー化の促進

「高齢者にやさしい住まいづくり助成事業」は、介護保険の要介護認定を受けていない高齢者が転倒等により要介護状態にならないように、手すりの取り付けや段差解消等の比較的小規模な住宅改修を行う場合に、改修費の一部を助成する事業です。

要介護状態になることを防ぎ、自立した生活ができるよう、今後も事業を継続し、利用促進を図ります。

実績値		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	件数	2 件	0 件	2 件

目標値		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	件数	3 件	3 件	3 件

(2) 住宅の新築及び改修に係る相談体制の充実

高齢者が住む住宅の新築及び改修については、毎年、保健・福祉関係職員及び建築関係職員と一緒に研修を受けるなど、相互連携して相談、助言にあたる体制を確立してきました。

引き続き、研修等により対応の充実に努めるとともに、町民への周知を図り、気軽に相談できる体制の確立を図ります。

3 高齢者にやさしい生活環境づくり

(1) 地域交通対策事業（デマンド型乗合タクシー事業）

路線バスや鉄道の運行のない地域に居住する町民の方々に対し、通院や買物等の日常生活を支援するために、地域交通対策事業として予約制の乗合タクシー（デマンド型乗合タクシー）を運行しています。しかしながら、利用できる地区が決められおり、運行ルートにも制限があるなど、利用しにくいとの声もあげられています。

高齢者にとって移動手段の確保は、閉じこもり防止等につながる重要な課題であり、デマンド型乗合タクシー事業の周知を図るとともに、利便性の向上に向けて事業の見直しを検討していきます。

(2) 生活交通対策事業（委託路線バス事業）

委託路線バス事業については、ＪＲ磐越西線のダイヤに合わせた運行や、乗車料金が高額な地域にお住まいの住民への回数券助成を行うなどの取り組みを行っています。

利用者数の減少が課題となっていますが、安定した路線バスの運営に向け、取り組みの充実に向け検討していきます。

4 安全安心への支援

(1) 災害に対する備え

令和元年度に「猪苗代町洪水・土砂災害ハザードマップ」を更新し、全世帯へ配付しました。また、災害に対する予防や復旧等計画を定めた「猪苗代町地域防災計画」（計画編）を令和４年度に更新し、高齢者等の避難や、要配慮者予防対策などを定め災害に備えています。

災害に対する備えは、日頃から住民が自ら意識することが大切であり、避難行動要支援者に対する啓発を継続していくとともに、関係課や関係機関と連携して、災害の発生時に必要となる衛生資材や物資についての備蓄・調達・輸送体制の整備を進めます。

また、福島県及び関係団体と連携して災害時の支援・応援体制を整備します。

なお、事業者に対しては、災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する「業務継続計画（ＢＣＰ）」の策定を、福島県とともに助言や援助などを行えるよう努めます。

(2) 感染症対策の推進

前計画の期間は新型コロナウイルス感染症により、各施設でクラスターが発生するなど、サービスの提供及び利用に際して少なからぬ影響が生じました。

令和５年５月８日に感染法上の位置づけが５類感染症に移行し、現在は落ち着きを見せていますが、新たな感染症の発生や既存感染症の流行拡大といった脅威に対し、新型コロナウイルス感染症で培った経験や課題を教訓に、感染症に対するさらなる対応力を強化していくことが求められます。

国や福島県の通知等を各施設に伝達し、感染拡大防止に努めるとともに、事業者に対しては、感染症が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する「業務継続計画（ＢＣＰ）」の策定について、福島県とともに助言や援助などを行えるよう努めます。

（３）避難体制の確保

避難所や在宅における一般の要配慮者対策に加え、障がい者や一人暮らし高齢者等の避難の際に支援が必要な方への支援のため、避難行動要支援者（６５歳以上のみの世帯の内、要介護３以上、障害者手帳等所有等）については、名簿を作成し、毎年、地区担当民生委員の協力を得ながら、状況を把握するとともに、地域住民や自主防災組織の協力を得て、障がい者、高齢者及びその家族に対して避難に関する情報伝達等を行います。

（４）福祉避難所の指定

本町においては、「老人福祉センター」及び「地域福祉交流センター」を福祉避難所として指定し、高齢者や障がい者等の要配慮者が安心して避難生活を送ることができ、必要な生活支援を受けることができるよう、設備や人員を整え、受け入れ体制を確立してきました。

避難訓練及び実際の避難体験をとおして、より安心・安全な避難生活が送れるよう体制の維持・拡充に努めます。

（５）防犯対策・交通安全対策

近年、悪質商法や特殊詐欺などの手口は多様化・巧妙化しており、特に高齢者を狙った消費者被害は深刻化しています。被害の未然防止のため、高齢者サロンでの講話など情報の提供を図るとともに、警察や自治会、ケアマネジャー等関係者との連携強化により防犯体制の強化に努めます。

また、安全な交通環境を維持するため、住民意識の向上を図ります。

５ 地域包括ケアシステムの深化・推進について

核家族化や地域のつながりの希薄化が進行する中で、令和７年（２０２５年）には団塊の世代が７５歳に到達し、令和２２年（２０４０年）には団塊ジュニア世代が６５歳となり、総人口・現役世代人口が減少する中で、高齢者人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い７５歳以上人口が急速に増加することが見込まれます。

今後高齢化が一層進む中で、地域での自立した生活を望む高齢者が、安心して暮らし続けるための支え合いの仕組みとなる地域包括ケアシステムは、地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となるため、介護保険制度に基づく地域包括ケアシステムの推進や地域づくり等に一体的に取り組むことで、地域共生社会の実現を図ります。

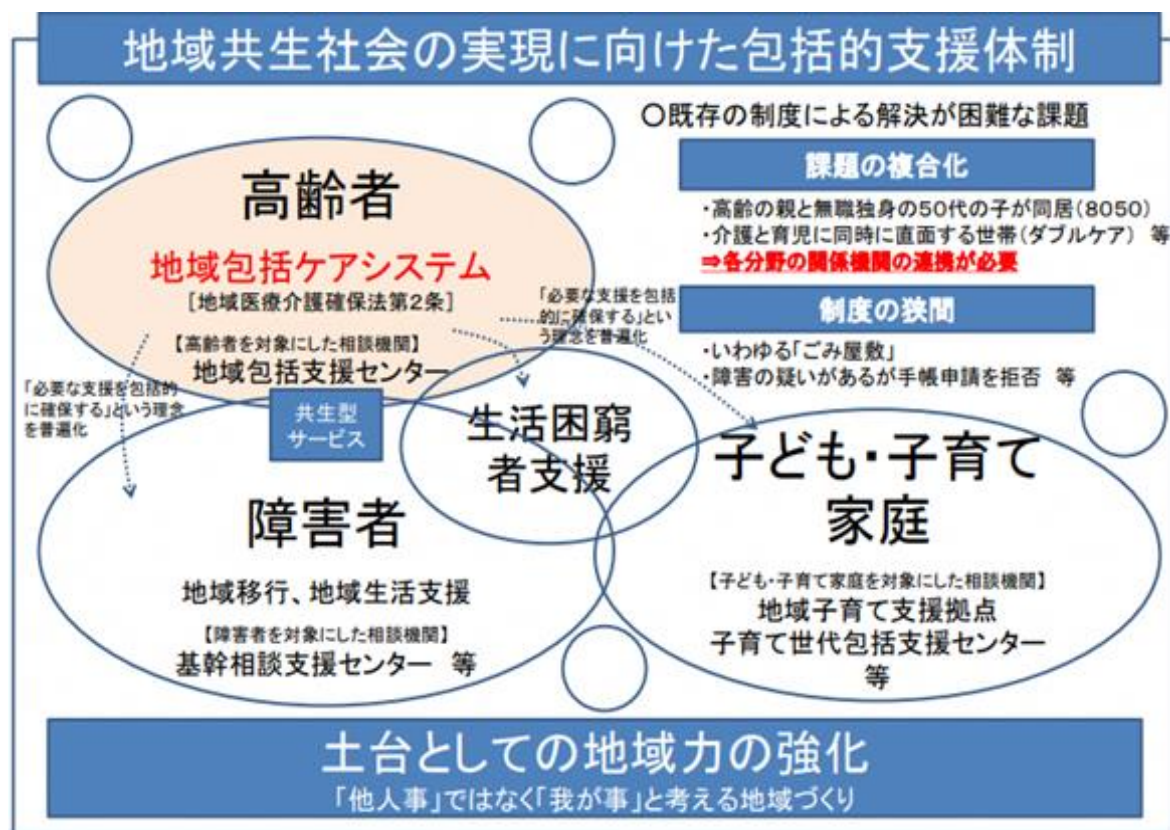
地域には、子どもから高齢者、障がいのある人などさまざまな人たちが暮らしています。その一人ひとりが安心して暮らしていくためには、一人ひとりが相手に思いやりを持って接し、理解し合い、お互いを認め合うことが大切です。普段の生活の中のあいさつやお茶飲み話、サークル活動などを通じて、地域の人と人との関係が深まり、近所づきあいやさまざまな活動が進むことで、関係が構築されていくものと考えます。こうした関係が構築されれば、地域で困りごとを抱えた人がいたときには、手助けし

たり反対に手助けされたりというような、支える側と支えられる側に分かれるのではなく、困りごとを我が事のように考え、お互いが支え合う地域ができていくものと考えます。課題によっては、自分だけでなく、地域のさまざまな人が協力して支えることや適切な専門機関につなぐことも大切となります。

そのために、介護・医療・介護予防という専門サービスと、住まい・生活支援サービスの連携、さらには、子どもや障がい福祉分野等との連携を推進し、地域の特性を踏まえながら、見守り、支え合う地域づくりの構築を進めます。

※地域共生社会

高齢者介護、障がい福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会のつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会をいう。



6 在宅医療・介護連携の推進

高齢化の進展とともに、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加が見込まれます。住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、状態に応じた医療の提供や適切な介護保険サービスの利用を行うためには、在宅医療・介護の実施に係る体制の整備を進めるとともに、被介護者を支えるケアマネジャーを中心とし、地域の医療機関と介護事業所等の関係者が連携し、在宅医療と介護を一体的に提供することが重要です。

在宅を支援する医療や介護は数少ない現状であり、事業所間で連携をしていくことが必要となっています。令和4年度より事業委託している在宅医療・介護連携推進センター（公益社団法人会津若松医師会）と連携しての研修会の開催やネットワークづくりに努めています。

また、住民自身が人生の最期をどこでどのように迎えるか心構えをもつことも必要とされているため、住民に対する普及啓発も引き続き行っていきます。

7 高齢者の居住安定に係る施策との連携

平成30年度に、サービス付き高齢者住宅（特定施設入居者生活介護）ケアテル吾妻苑が町内に整備されました。今後も、高齢者への住宅改修への支援や、既存の公営住宅に加齢対応構造等を整備する検討等を行い、高齢者の「住まい」の確保に努めます。また、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅が多様な介護ニーズの受け皿となっている状況を踏まえ、今後も福島県と連携しこれらの設置状況や利用状況等の把握に努めます。

■町内の有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅の入居定員総数（令和5年12月現在）

	入居定員総数
有料老人ホーム	0人
うち特定施設入居者生活介護の指定を受けているもの	0人
サービス付き高齢者住宅	30人
うち特定施設入居者生活介護の指定を受けているもの	30人

8 任意事業

(1) 家族介護支援事業

ア 認知症サポーター制度

今後ますます増加が予想される認知症高齢者やその家族への支援のために、地域の方が認知症を理解し、地域全体で支援する体制づくりに努め、平成22年度より認知症サポーター養成講座を地域包括支援センターと開催しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、認知症サポーター養成講座を中止せざるを得ない状況でしたが、今後は毎年開催を予定しています。

今後も、認知症に関する正しい知識の普及と地域全体で支援する体制づくりのため、今後もサポーター養成講座を実施するとともに、児童・生徒向けサポーター養成講座の開催に努めます。

実績値		令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症サポーター養成講座	参加者数	29人	48人	0人

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
認知症サポーター養成講座	参加者数	40人	40人	40人

イ 介護者激励金事業

在宅の要介護者を現に介護している家族を慰労するため、介護者激励金の支給を行います。

実績値		令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護者激励金事業	支給件数	2件	4件	1件
	支給額	200千円	400千円	100千円

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護者激励金事業	支給件数	4件	4件	4件
	支給額	400千円	400千円	400千円

ウ 紙おむつ等給付（再掲）

家族介護の負担軽減を図るため、寝たきり等の高齢者へ紙おむつ券等の支給を行います。

令和３年度から国・県からの補助金交付要件が変更となったため、前計画より、給付対象者を概ね６５歳以上の非課税世帯で在宅の要介護高齢者、要介護４以上又は認定調査票「排尿」又は「排便」の項目「介助」又は「見守り等に該当する方」に変更となりました。

なお、令和９年度から、国・県からの補助金交付対象外となりますが、事業の継続に努めます。

実績値		令和２年度	令和３年度	令和４年度
紙おむつ券等	支給件数	6,370 件	2,271 件	1,786 件
	支給額	18,339 千円	6,717 千円	5,287 千円

目標値		令和６年度	令和７年度	令和８年度
紙おむつ券等	支給件数	2,300 件	2,300 件	2,300 件
	支給額	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円

エ 家賃助成制度

地域密着型サービスである認知症対応型共同生活介護における家賃について、所得要件に応じた助成を行います。グループホームに入居する非課税世帯の方が助成の対象となるため、入居者の所得情報に注意して取り組みます。

非課税世帯かつ合計所得額と課税年金収入額が８０万以下の該当者には入居家賃の５８％、８０万以上の該当者には３３％を助成します。

グループホーム入居家賃助成の該当条件を周知し、該当者が適切に助成を受けられるようにします。

実績値		令和２年度	令和３年度	令和４年度
家賃助成制度	延件数	262 件	249 件	282 件
	支給額	4,923 千円	4,712 千円	5,216 千円

目標値		令和６年度	令和７年度	令和８年度
家賃助成制度	延件数	290 件	290 件	290 件
	支給額	5,300 千円	5,300 千円	5,300 千円

9 成年後見制度の利用促進（猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画）

（１）現状と課題

本町では高齢化が進行しており、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加も予想されます。また、知的障がい者、精神障がい者を介護する方の高齢化に伴い、親なき後の支援の必要性が増大することも懸念されます。

これらの人たちは、虐待などの人権侵害や悪徳商法などの消費者被害に遭いやすく、自ら必要な介護・福祉サービスを選択し決定することが難しい状況にあるため、今後ますます成年後見制度の必要性が高まっていくことが考えられます。

ア 認知症高齢者及び精神障がい者、知的障がい者の人数

（令和５年１２月３１日現在）

認知症高齢者（要介護認定を受けた方）の日常生活自立度Ⅱ a以上：６７４人、
知的障がい者：１５８人、精神障がい者：１３６人

イ 成年後見制度利用者数（令和５年１２月３１日現在）

後見：２６人、保佐：５人、補助：３人、任意後見：０人

ウ 町長申し立てによる成年後見制度利用者数：７人

実績値		令和２年度	令和３年度	令和４年度
成年後見制度	町長申立	０人	１人	４人
	報酬助成	１人	１人	１人

目標値		令和６年度	令和７年度	令和８年度
成年後見制度	町長申立	３人	３人	３人
	報酬助成	５人	６人	７人

（２）施策の目標

成年後見制度を必要とする人が、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、既存の保健・医療・福祉の連携に司法も含めた連携の仕組みを構築する「権利擁護の地域連携ネットワーク」を構築します。

（３）施策の方針

ア 権利擁護の地域連携ネットワークの構成

権利擁護の地域連携ネットワークの構成要素である、「チーム」「協議会」「中核機関」について段階的・計画的に整備します。

(ア) チーム

後見開始前においては本人に身近な親族や福祉・医療・地域の関係者が、後見開始後はこれに後見人が加わって、協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し、必要な対応を行う仕組み。

(イ) 協議会

「チーム」に対し法律・福祉の専門職団体や関係機関が必要な支援を行えるよう、各地域において、専門職団体や関係機関が連携体制を強化し、自発的に協力する体制づくりを進める合議体。

(ウ) 中核機関

専門職による専門的助言等の支援の確保や、協議会の事務局など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核的な機関です。

会津11市町村においては、令和4年度に中核機関としての業務を会津権利擁護・成年後見センターへ委託し、取り組みを開始しています。

イ 地域連携ネットワークの役割と機能

地域連携ネットワークの役割と中核機関が担うべき具体的機能は以下のとおりとします。

地域連携ネットワークの3つの役割	中核機関の4つの機能（＋副次的効果）
権利擁護支援の必要な人の発見・支援	広報機能
早期の段階からの相談・対応体制の整備	相談機能
意志決定支援・身上保護を重視した成年後見制度利用の運用に資する支援体制の構築	成年後見制度利用促進機能
	後見人支援機能
	（不正防止効果）

これまで、住民向け講演会やブロック別事例検討会、巡回相談の周知、参加に努めてきました。今後は、市民後見人の養成など地域連携ネットワークの機能強化に努め、町長申立の適切な実施と成年後見制度の推進に努めます。

ウ 助成制度について

成年後見制度を利用したくても、認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由により自ら申し立てをすることが困難で身寄りがいない人に対する申し立ての支援や、申し立てに要する費用や成年後見人等の報酬を負担できない人に対する助成を行います。

今後さらに、町長申立数及び報酬助成数が増加することが予想されます。そのため、本人申立及び親族申立に対する報酬助成など、制度の拡充について検討し、本制度の利用促進を図ります。

10 高齢者の虐待防止

(1) 高齢者虐待防止施策の推進

ア 高齢者虐待防止の普及・啓発

高齢者虐待は、誰にでも、どここの家庭でも起こりうる身近な問題であると捉え、広く住民に高齢者虐待に関する知識と理解の普及・啓発を図るとともに相談窓口の周知に努め、地域の高齢者虐待予防、早期発見、見守りネットワークを推進します。

イ 相談、通報、早期対応、支援の充実

相談窓口として、保健福祉課と地域包括支援センターの周知を図ります。

虐待通報に際しては、速やかに事実確認を行うとともに、高齢者の安全と生活の質の改善、養護者の介護負担軽減を図る支援を行います。さらに、困難事例については、個別ケース検討会議により、各方面からの専門的な助言を得ながら対応します。

実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
虐待通報	2人	8人	6人

ウ 虐待防止ネットワークの構築

高齢者虐待防止や早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者への適切な支援を行うため、警察署及び介護事業者等関係者との連携を図り、地域の多様な社会資源を活用して高齢者虐待防止施策の構築を推進します。

(2) 養護者による高齢者虐待への対応強化

関係機関との連携のもと、虐待を受けている高齢者の保護及び虐待を行った養護者に対する相談、指導又は助言等を行い、発生した虐待の要因等を分析し、再発防止へ取り組みます。

また、養護者に該当しない者からの虐待防止やセルフ・ネグレクト等の権利侵害の防止についても高齢者の権利擁護業務として対応する必要があることから、関係部署・機関等との連携体制強化を図ります。

（３）養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応強化

都道府県と市町村が協働して養介護施設従事者等による虐待の防止に取り組む必要があり、養介護施設等に対して、老人福祉法や介護保険法による権限を適切に行使し、養介護施設従事者等への教育研修や管理者等への適切な事業運営の確保を求めることが重要です。

また、令和６年度より、介護保険法に規定する介護サービス事業者においては①虐待防止委員会の開催、②指針の整備、③研修の定期的な実施、④担当者の配置が義務化されることから、当該事業者の取り組みに注視するとともに、その他の事業者（サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等）についても、虐待防止対策の促進に努めます。

第2章 介護保険事業計画の推進

1 介護保険サービスの見込みと確保方策

(1) 居宅サービス

(単位：人／月)

項 目	実績		実績見込量	見込量			
	令和3年度	令和4年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
訪問介護	50	52	50	51	50	50	50
訪問入浴介護	11	12	15	14	11	11	10
訪問看護	35	34	34	39	38	37	35
訪問リハビリテーション	6	4	6	5	5	5	5
居宅療養管理指導	20	22	32	33	29	29	27
通所介護	169	170	167	157	157	156	150
通所リハビリテーション	51	46	51	52	52	51	49
短期入所生活介護	94	69	55	68	68	67	65
短期入所療養介護（老健）	6	9	17	20	16	16	15
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	187	183	186	183	182	180	173
特定福祉用具購入費	4	3	3	4	4	4	4
住宅改修費	2	2	0	2	2	2	2
特定施設入居者生活介護	18	17	19	18	18	18	18

(単位：人／月)

項 目	実績		実績見込量	見込量			
	令和3年度	令和4年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
居宅介護支援	348	325	304	296	284	284	273

(2) 地域密着型サービス

(単位：人／月)

項 目	実績		実績見込量	見込量			
	令和3年度	令和4年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	57	51	46	76	77	76	74
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	32	36	35	35	33	33	32
認知症対応型共同生活介護	48	48	49	49	49	49	47

(単位：人／月)

項 目	実績		実績見込量	見込量			
	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 22 年度
地域密着型特定入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	19	20	21	23	23	23	21
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	0	0	0	0	0
複合型サービス				0	0	0	0

(3) 施設サービス

(単位：人／月)

項 目	実績		実績見込量	見込量			
	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 22 年度
介護老人福祉施設	111	108	110	125	125	125	119
介護老人保健施設	81	100	114	120	120	120	112
介護医療院	1	2	1	4	1	1	1
介護療養型医療施設	1	0	0				

(4) 介護予防サービス

(単位：人／月)

項 目	実績		実績見込量	見込量			
	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 22 年度
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	10	14	16	18	18	18	17
介護予防訪問リハビリテーション	2	2	1	1	1	1	1
介護予防居宅療養管理指導	4	7	6	7	7	7	7
介護予防通所リハビリテーション	24	21	29	33	33	33	32
介護予防短期入所生活介護	3	1	1	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	53	59	68	71	70	70	66
特定介護予防福祉用具購入費	1	1	0	1	1	1	1
介護予防住宅改修	1	1	0	2	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	1	0	0	1	0	0	0

(単位：人／月)

項 目	実績		実績見込量	見込量			
	令和3年度	令和4年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護予防支援	77	80	83	89	88	88	84

(5) 地域密着型介護予防サービス

(単位：人／月)

項 目	実績		実績見込量	見込量			
	令和3年度	令和4年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	7	5	7	7	7	7	7
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	1	1	1	1	1	1

2 介護保険サービス基盤の状況

(1) 施設サービス等の現状

ア 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

要介護度の状況や生活環境などを考慮し、必要度の高い人が早期に入所できるよう施設との連携を図り、受け入れを要請しています。

町内には2施設で158床が整備されています。

イ 介護老人保健施設

医療機関から退院し、すぐに在宅生活が困難な要介護者が、介護難民とならないように病院から在宅生活への橋渡しとなる施設であり、要介護度の状況や生活環境などを考慮し、必要度の高い人が入所できるよう施設との連携や情報交換に努めています。

町内には2施設で200床が整備されています。

(2) 地域密着型サービスの状況

ア 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護は、住み慣れた地域において在宅での生活を支援するための「通い」を中心として、随時、「訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスを提供するものです。

町内には2施設が整備されています。また、年6回運営推進会議を行い、運営状況、利用者の状況の確認・指導を行っています。

イ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症高齢者が、専門スタッフ等の援助を受けながら小人数の一般住宅で、地域社会に溶け込むように生活する集団生活型介護を提供しています。

町内には3施設で6ユニットが整備されています。また、年6回運営推進会議を行い、運営状況、利用者の状況を確認、指導を行っています。

今後は、利用者の利便性向上のため、実地指導を行います。

ウ 地域密着型通所介護

平成28年4月に創設されたサービスで、日中、小規模の老人デイサービスセンターなどに通ってもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供しています。

町内では3施設で実施しています。

エ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

小規模な介護老人福祉施設で日常生活上の支援や介護を提供しています。

町内では1施設（20床）で実施しています。

（3）居宅サービス等の状況

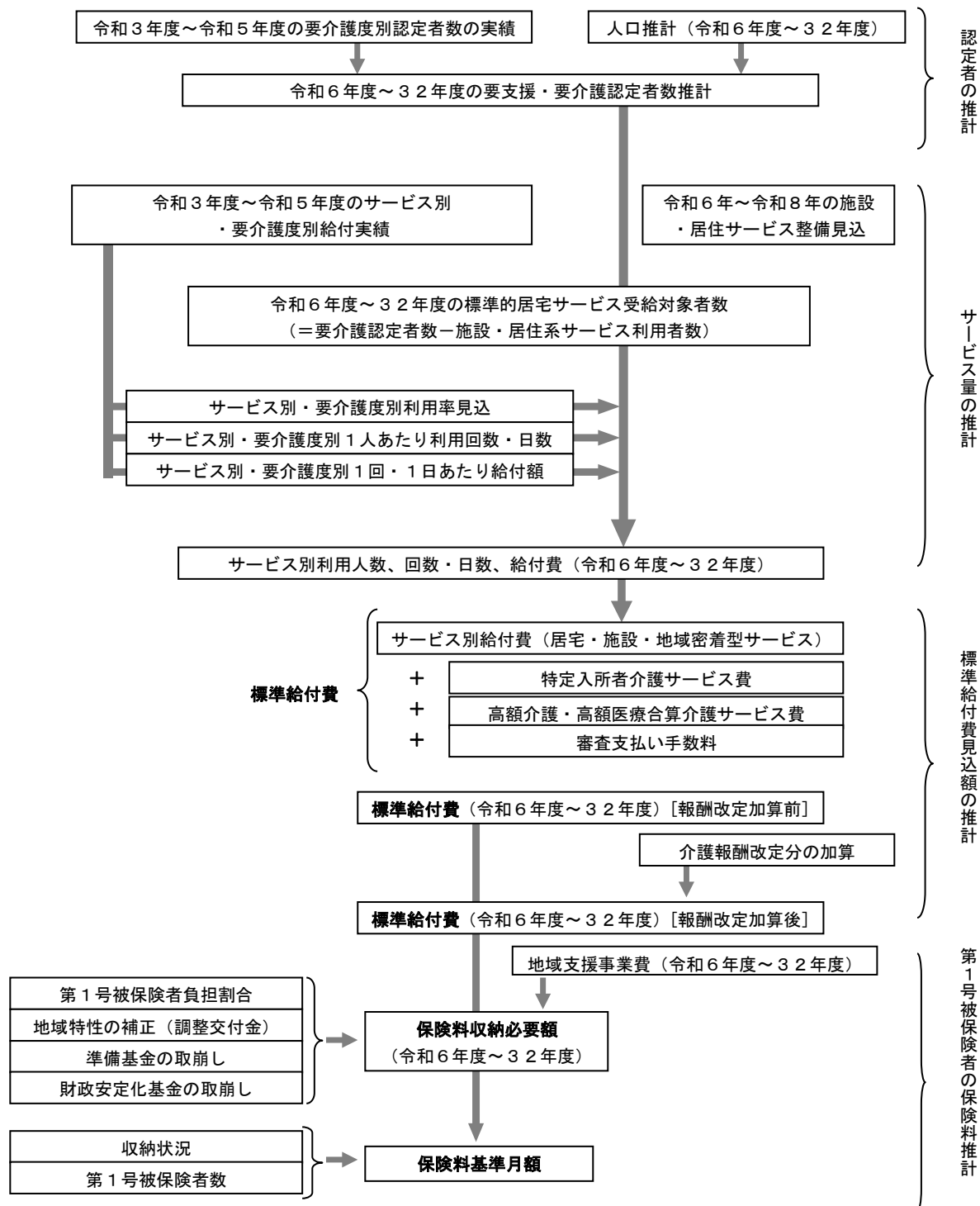
現在町内では下記の事業所が介護サービスを行っています。

- ・訪問介護、介護予防訪問介護事業所：2事業所
- ・通所介護、介護予防通所介護事業所：5事業所
- ・通所リハビリ、介護予防通所リハビリ事業所：2事業所
- ・短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護事業所：2事業所
- ・短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護事業所：2事業所
- ・居宅介護支援事業所：3事業所
- ・地域包括支援センター：1か所

3 介護保険事業に係る費用と第1号被保険者の介護保険料

(1) 保険料算定の手順

サービス見込量の推計から保険料の算定までの手順は、概ね下図のとおりです。

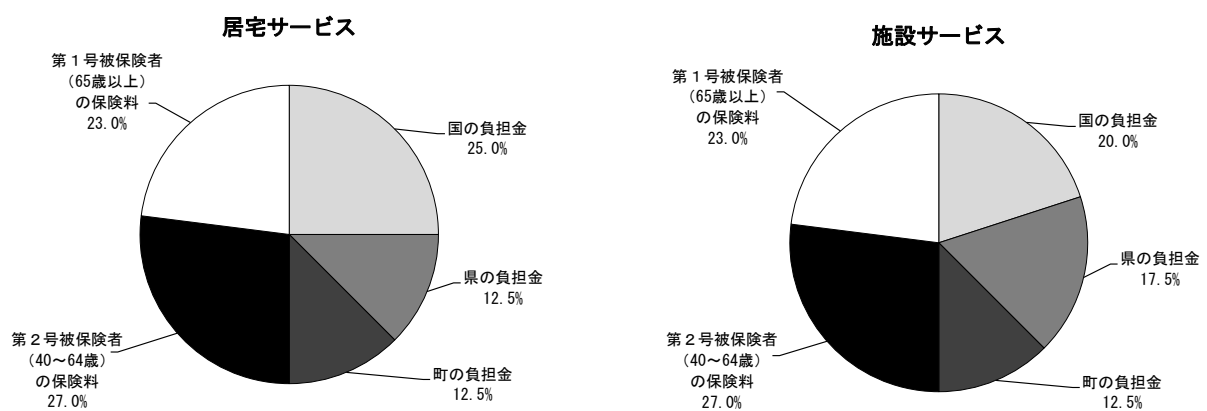


(2) 保険給付費の財源構成

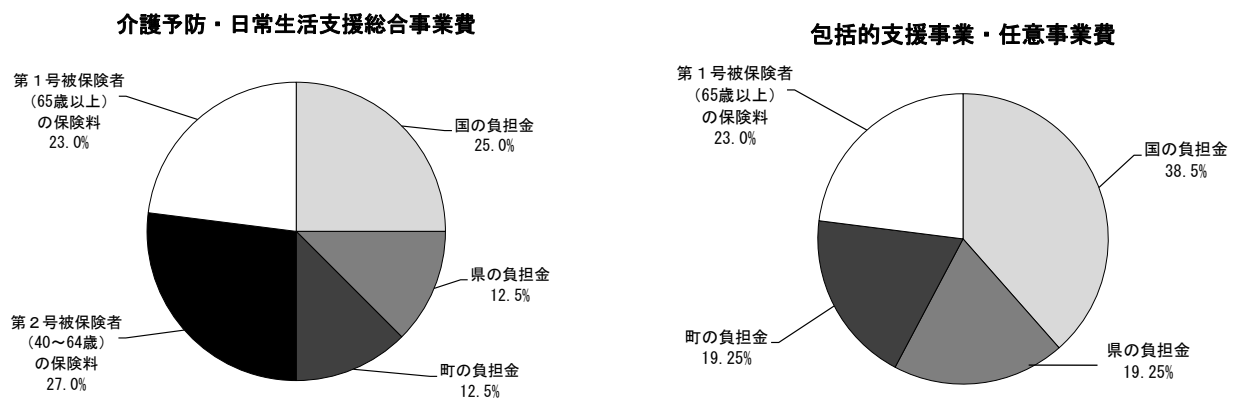
介護保険制度においては、介護サービスの総事業費から利用者負担分(10%)を除いた標準総給付費について、原則として50%を被保険者の保険料、50%を公費で負担します。また、被保険者の保険料のうち、23%を第1号被保険者(65歳以上の高齢者)、27%を第2号被保険者(40～64歳)が負担することになります。

各サービスの内訳は、以下のとおりです。

■標準給付費の財源構成



■地域支援事業費の財源構成



※後期高齢者の割合や高齢者の所得段階の割合により、国の負担金の調整が行われるため、国の負担金や第1号被保険者の保険料の割合は若干異なります。

(3) 給付費の見込み

これまでの利用実績をもとに、第九次介護保険事業計画期間内の標準給付費を次のように見込みます。

■介護給付サービスの給付費

(単位：千円)

サービス種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
(1) 居宅サービス				
訪問介護	26,636	21,897	21,897	22,328
訪問入浴介護	7,511	7,633	7,633	6,724
訪問看護	18,663	17,770	17,450	17,015
訪問リハビリテーション	3,137	3,141	3,141	3,141
居宅療養管理指導	4,016	3,518	3,518	3,268
通所介護	162,262	162,467	161,659	155,042
通所リハビリテーション	43,267	43,321	42,349	40,734
短期入所生活介護	60,904	60,981	60,215	59,065
短期入所療養介護（老健）	15,195	16,440	16,440	15,102
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具貸与	30,759	29,335	29,042	27,870
特定福祉用具購入費	1,054	966	966	966
住宅改修費	1,902	1,628	1,628	1,628
特定施設入居者生活介護	43,866	43,922	43,922	43,922
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	68,389	82,614	81,611	79,401
認知症対応型居宅介護	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	68,394	65,688	65,688	64,291
認知症対応型共同生活介護	152,815	152,144	152,144	145,613
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	71,620	93,523	93,523	84,941
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
複合型サービス	0	0	0	0
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	414,004	414,528	414,528	393,222
介護老人保健施設	393,580	394,078	394,078	366,862
介護医療院	14,528	4,219	4,219	4,219
介護療養型医療施設				
(4) 居宅介護支援	49,093	46,193	46,208	44,273
合計	1,651,595	1,666,006	1,661,859	1,579,627

■ 予防給付サービスの給付費

(単位：千円)

サービス種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	5,762	5,769	5,769	5,492
介護予防訪問リハビリテーション	213	193	193	193
介護予防居宅療養管理指導	510	511	511	511
介護予防通所リハビリテーション	10,237	12,340	12,340	11,839
介護予防短期入所生活介護	408	409	409	409
介護予防短期入所療養介護（老健）	106	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	5,477	5,389	5,389	5,061
特定介護予防福祉用具購入費	322	241	241	241
介護予防住宅改修	950	475	475	475
介護予防特定施設入居者生活介護	1,171	0	0	0
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,279	5,286	5,286	5,286
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,572	1,574	1,574	1,574
(3) 介護予防支援	4,882	4,832	4,832	4,609
合計	36,889	37,019	37,019	35,690

■ 標準給付費

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
総給付費	1,688,484	1,703,025	1,698,878	1,615,317
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	68,491	68,371	68,096	64,218
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	34,369	34,315	34,177	32,178
高額医療合算介護サービス費等給付額	3,537	3,630	3,621	3,445
算定対象審査支払手数料	1,197	1,194	1,135	1,087
合計	1,796,078	1,810,535	1,805,907	1,716,245

■ 地域支援事業費

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	41,358	40,997	41,358	32,123
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	26,091	26,091	26,091	26,091
包括的支援事業（社会保障充実分）	16,458	16,459	16,458	16,458
合計	83,907	83,547	83,907	74,672

(4) 保険料の算定

本計画においては、第1号被保険者（65歳以上）が負担する額は、令和6年度から令和8年度までの3か年に必要とされる総給付額の23%となり、さらに、調整交付金見込額等を加味し、保険料収納必要額を算定します。

これを所得段階ごとの負担割合に応じて各所得段階層の人数が負担するという考え方で保険料を算定します。猪苗代町は本計画において、所得段階13段階での算定方式で行います。

本計画の第1号被保険者保険料基準月額、5,800円と設定します。

■第1号被保険者保険料の算定

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
標準給付費見込額 円	1,796,078,247	1,810,535,105	1,805,907,414	5,412,520,766
地域支援事業費 円	83,907,214	83,546,794	83,907,214	251,361,222
第1号被保険者負担分相当額 円	432,396,656	435,638,837	434,657,364	1,302,692,857
調整交付金相当額 円	91,871,808	92,576,630	92,363,267	276,811,705
調整交付金見込交付割合 %	7.07	6.65	6.22	
後期高齢者加入割合補正係数	0.9110	0.9295	0.9482	
所得段階別加入割合補正係数	0.9988	0.9988	0.9989	
調整交付金見込額 円	129,907,000	123,127,000	114,900,000	367,934,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 円				16,737,000
財政安定化基金拠出金見込額 円				
財政安定化基金償還金 円				
準備基金取崩額 円				126,700,000
財政安定化基金取崩による交付額 円				
審査支払手数料支払件数 件	18,142	18,087	18,014	54,243
保険料収納必要額 円				1,068,133,562
予定保険料収納率 %				99.00
保険料の基準額	(年額) 円			69,600
	(月額) 円			5,800

**第1号被保険者
保険料基準月額**

5,800円

■所得段階別保険料

(単位：円)

所得段階	対象となる方	基準額×割合	介護保険料 (年額)	介護保険料 (月額)
第1段階	生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等 80 万円以下	基準額× 0.285	19,830	1,650
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等 80 万円超 120 万円以下	基準額× 0.485	33,750	2,810
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等 120 万円超	基準額× 0.685	47,670	3,970
第4段階	本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）かつ本人年金収入等 80 万円以下	基準額× 0.90	62,640	5,220
第5段階	本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）かつ本人年金収入等 80 万円超	基準額× 1.00	69,600	5,800
第6段階	市町村民税課税かつ合計所得金額 120 万円未満	基準額× 1.20	83,520	6,960
第7段階	市町村民税課税かつ合計所得金額 120 万円以上 210 万円未満	基準額× 1.30	90,480	7,540
第8段階	市町村民税課税かつ合計所得金額 210 万円以上 320 万円未満	基準額× 1.50	104,400	8,700
第9段階	市町村民税課税かつ合計所得金額 320 万円以上 420 万円未満	基準額× 1.70	118,320	9,860
第10段階	市町村民税課税かつ合計所得金額 420 万円以上 520 万円未満	基準額× 1.90	132,240	11,020
第11段階	市町村民税課税かつ合計所得金額 520 万円以上 620 万円未満	基準額× 2.10	146,160	12,180
第12段階	市町村民税課税かつ合計所得金額 620 万円以上 720 万円未満	基準額× 2.30	160,080	13,340
第13段階	市町村民税課税かつ合計所得金額 720 万円以上	基準額× 2.40	167,040	13,920

※第1～3段階の基準額に対する割合は、低所得者軽減強化を踏まえた値を記載

※保険料、10円未満切捨て

4 猪苗代町介護給付適正化計画

第七次介護保険事業計画から、市町村介護保険事業計画に介護給付等に要する費用の適正化に関する事項を定めるものとして新たに法律上に位置づけられています。介護給付の適正化とは、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促すことで、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて、介護保険制度の信頼感が高まり、持続可能な介護保険制度の構築を図るものです。

第九次介護保険事業計画より「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」の主要3事業を柱としながら、実効性のある取り組みを推進します。

(1) 介護給付適正化の取り組み

事業名	①要介護認定の適正化		
事業内容	認定調査員・認定審査会委員の研修及び認定調査票の点検を実施し、審査判定の平準化・適正化に努めます。		
指標	認定調査の自前調査実施率		
実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	100%	100%	100%
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	100%	100%	100%

事業名	②ケアプランの点検		
事業内容	介護支援専門員が作成したケアプランの内容を保険者側が点検し、自立支援に資するケアプラン作成を推進することで、過不足のない適正な給付を確保していきます。 ※介護支援専門員が減少しているため、目標値減少。		
指標	ケアプラン点検実施数		
実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	46件	49件	41件
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	40件	40件	40件

事業名	③医療情報との突合・縦覧点検		
事業内容	国民健康保険団体連合会により作成される医療情報との突合帳票、縦覧点検帳票を活用し、請求内容の点検を行います。		
指標	縦覧点検・医療情報との突合率		
実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	100%	100%	100%
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	100%	100%	100%

（２）適正化の推進に役立つツールの活用

ア 地域包括ケア「見える化」システムの活用

国が提供する地域包括ケア「見える化」システムにおいて、指標となる全国平均、都道府県平均、市区町村との比較や時系列比較を行い、重点的に取り組むべき課題を抽出するため活用します。

イ 適正化システムの活用

国民健康保険団体連合会の適正化システムにおいて、事業所等のサービス内容等についての点検や不正請求等の発見・是正等、事業者の実情を把握するため活用します。

ウ 地域ケア会議の活用

多職種が協働してケアマネジメント支援を行う地域ケア会議を開催します。地域ケア会議において、個別事例を検討する中で把握された地域課題についても、解決に向けた施策展開の検討を図ります。

自立支援に向けた適切なケアプランの作成がされているか点検等を行い、ケアプランの点検結果を踏まえ、地域課題を把握し、適正化に向けた施策展開の検討を図ります。

第3章 計画の円滑な推進

1 介護保険サービスの円滑な提供

(1) 総合相談、サービス情報提供、苦情相談、広報体制

町、地域包括支援センター、町内社会福祉法人、町内医療機関、民間のサービス提供事業者等の関係者が高齢者保健福祉の情報を共有し、それぞれの機関が相談窓口やサービス情報提供窓口となれるような連携を図るための体制づくりに努めます。

(2) 介護・介護予防サービスに関する情報の提供

介護・介護予防サービスの適切な利用を促進するため、本町では制度の内容について周知を図るとともに、利用者がサービスを利用するために必要な情報の提供を行います。

また、地域住民やサービス提供事業者、関係機関との連携を密にして制度運営に努めます。

ア 介護保険制度内容の周知及び介護予防意識啓発のため、広報猪苗代やパンフレット等により周知を行います。

イ 保健福祉課の窓口や地域包括支援センターにおいて、介護に関する適切な相談・支援を行います。

(3) 相談及び苦情への対応

苦情処理機関である福島県国民健康保険団体連合会との連携を図り、介護サービスの利用者等に関する相談、苦情に対する対応が迅速・適切に行えるよう体制づくりに努めます。

(4) ケアマネジメントの質の向上への支援

ケアマネジメントリーダーを活用した研修等の実施、地域包括支援センターの主任ケアマネジャーによる助言などにより、介護支援専門員の育成・支援を行うとともに、介護予防ケアマネジメントの研修等を実施するなど介護支援専門員の質の向上に努めます。

(5) 低所得者への支援

介護保険制度では、すべての被保険者が保険料を負担し、サービスを利用する場合は、原則として費用の一部を負担することになります。本町では、現在、低所得者に配慮し、負担軽減策を講じています。なお、令和元年度は台風被害による減免を実施しました。

ア 保険料の軽減措置等

- (ア) 震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けた場合の減免
- (イ) 生計中心者が失業などにより収入を著しく減少した場合の減免
- (ウ) 生計中心者が冷害、凍霜害等による農作物の不作等で収入を著しく減少した場合の減免

イ 利用者負担の軽減措置等

- (ア) 高額介護サービス費等の給付
- (イ) 施設サービスにおける居住費及び食費にかかる特定入居者介護サービス費の支給
- (ウ) 社会福祉法人等による生計困難な利用者の負担軽減

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高額介護サービス費等	支給件数	3,158 件	3,121 件	3,133 件
	支給金額	40,546,268 円	38,743,951 円	38,067,352 円
特定入居者介護サービス費	支給件数（食費）	2,048 件	1,867 件	1,934 件
	支給件数（居住費）	1,855 件	1,714 件	1,866 件
	支給金額	81,056,648 円	70,111,778 円	68,956,643 円

※厚生労働省「介護保険事業状況報告 年報」より

(6) 行政内部での連携強化

高齢者が住み慣れた地域や家庭で、安心して、健康で生きがいをもって生活を送るための施策を推進するには、生活環境の整備、防災・防犯、就業機会の確保、生涯学習などの担当部門との連携が不可欠であることから、これらの関係部門との連携を図り、より効果的な各種事業の推進を図ります。

(7) 地域の関係団体との連携強化

猪苗代町民生児童委員協議会、猪苗代町老人クラブ連合会、猪苗代町婦人会、町内社会福祉法人、その他の関係団体との密接な連携を図り、それぞれの団体が活発な活動を展開するよう促進します。

(8) 介護人材の確保・定着・育成への取組

地域包括ケアシステムの構築推進のためには、介護分野で働く人材の確保・育成が必要です。本町では、令和5年度より、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修を受講した方に研修費の助成を行い、人材確保等に取り組んでいます。

しかしまだまだ、介護人材不足の状況でありますので、福島県と連携して介護人材確保（外国人介護人材の受入れ等）に引き続き取り組んでいきます。

また、介護サービス事業者の業務の効率化を図るためＩＣＴ機器や次世代介護機器の効果的な活用が推進されています。福島県の補助金等の周知を行いながら、介護職員のＩＣＴリテラシーの向上と人材育成でのＩＣＴ等の活用の取組を進めて行きます。

2 計画の進行管理

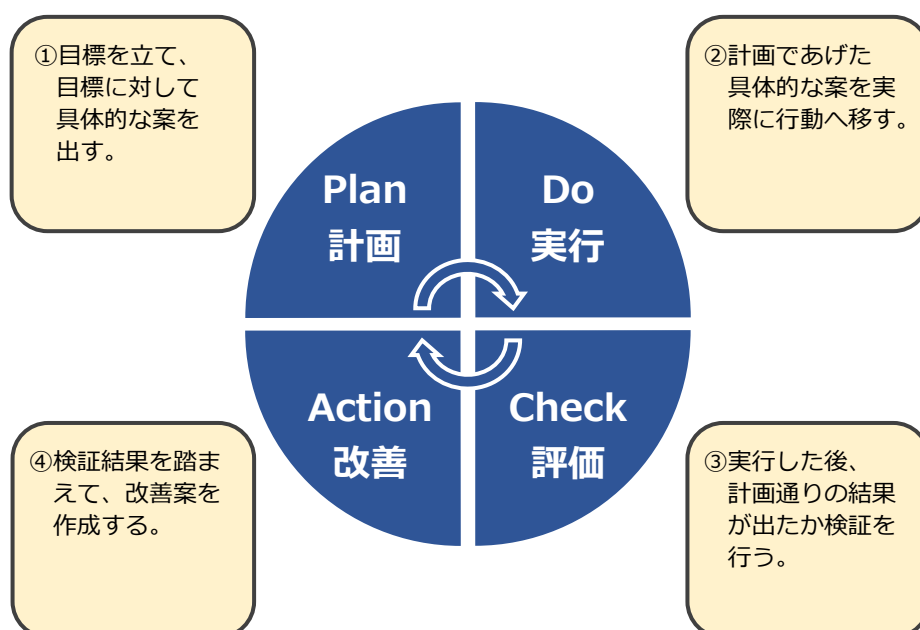
本計画の着実な目標達成に向けて、その進捗状況を管理するとともに、医療・保健・福祉関係機関・団体、サービス事業者や住民等の代表者からなる「猪苗代町介護保険運営協議会」において、事業の実施状況の確認と計画の目標達成に向けて協議を行います。

また、地域密着型サービスに関する整備及び運営状況等については「猪苗代町地域密着型サービス等運営委員会」において審議します。

なお、計画、実行、点検・評価及び見直し（PDCA※）の観点から、計画の推進に際して、関係機関との意見交換等を通じて本計画の検証を行い、必要かつ効果的な施策・事業の実施に努めます。

※PDCA：PLAN（計画）、DO（実行）、CHECK（点検）、ACTION（見直し）という一連のサイクルの頭文字をつなげたもの

【PDCAサイクルの流れ】



[資 料]

猪苗代町介護保険運営協議会委員名簿

(任期：令和４年１０月１８日から令和７年１０月１７日)

区分	運協 役職	氏 名	所属団体名
被保険者を代表する委員		鈴木 庫男	猪苗代町老人クラブ連合会 会長
		鈴木 敦子	猪苗代町婦人会
指定居宅サービス事業者 介護保険施設 指定居宅介護支援事業者		一ノ瀬 慶子	社会福祉法人 猪苗代福祉会 副施設長
		井上 裕明	特別養護老人ホーム咲楽の里 施設長
		長谷川 裕希	つばさ訪問介護事業所 株式会社つばさ 代表取締役
		鈴木 真貴子	地域密着型サービス事業所 グループホーム猪苗代 管理者
学識経験者		今田 かおる	小川医院 医師
公益を代表する委員	副会長	鈴木 喜徳	翁島地区区長会 会長
	会長	佐藤 美晴	民生児童委員協議会 会長

第十次猪苗代町高齢者福祉計画
第九次猪苗代町介護保険事業計画
令和6年度～令和8年度

発行年月：令和6年3月
発 行：猪苗代町 保健福祉課 高齢者福祉係
住 所：〒969-3123
福島県耶麻郡猪苗代町字城南 100
T E L：0242-62-2115